

統計研究参考資料

No. 98

Eurostat

世帯生産と消費－世帯サテライト勘定の方法の提案
(翻訳)

2008 年 1 月

法政大学日本統計研究所
Japan Statistics Research Institute
Hosei University

Eurostat: 世帯生産と消費 世帯サテライト勘定の方法の提案

HOUSEHOLD PRODUCTION AND CONSUMPTION

Proposal for Methodology of Household Satellite Accounts

Eurostat, Unit E1 のためのタスクフォース報告書

ISSN 1725-065X

ISBN 92-894-6049-0

© European Communities, 2003

Eurostat: 世帯生産と消費-世帯サテライト勘定の方法の提案 (翻訳)

目次

序	4
1. 序論	5
2. HHSA の目的と利用	6
3. 国民勘定と HHSA における生産境界	8
3.1 一般的生産境界	8
3.2 SNA の生産境界	9
3.3 HHSA が取り上げている生産	10
4. 企画の概念: HHSA の範囲	10
4.1 世帯と世帯部門の定義	10
4.1.1 世帯	10
4.1.2 世帯部門	11
4.2 基本的選択	11
4.2.1 HHSA システムの物的データ	11
4.2.2 アウトプット法 vs インプット法	13
4.2.3 HHSA の内容に関する選択肢	16
4.2.3.1 無償労働のみ	16
4.2.3.2 世帯の生産・所得の発生勘定	17
4.2.3.3 勘定のつながり	19
4.3 生産者としての世帯	19
4.3.1 世帯の生産的活動	19
4.3.1.1 第三者基準	19
4.3.1.2 特別なケース・輸送と育児の場合	19
4.3.2 世帯生産の複雑性	21
4.3.2.1 主たるアウトプット/基本的機能	21
4.3.2.2 世帯生産における国内的供給-利用者関係	22
5. 生産・所得発生勘定: インプット法	26
5.1 世帯生産に対する労働インプットの価値	27
5.1.1 どの賃金/誰の賃金?	27
5.1.2 労働時間のどの概念?	30
5.1.3 粗か純か?	30

5.2 SNA と HIISA における最終消費，中間消費，固定資産の消費	31
5.2.1 中間消費	33
5.2.2 固定資本形成	35
5.2.3 固定資本の消費	38
5.3 税と補助金	39
5.3.1 生産への税	39
5.3.2 生産への補助金	40
6. 生産・所得の発生勘定：アウトプット法	40
7. 他の勘定	42
7.1 世帯の総可処分所得	42
7.2 世帯の最終消費	43
7.3 世帯の貯蓄	44
7.4 勘定の提示	45
7.4.1 生産・所得の発生勘定	45
7.4.2 拡大世帯勘定のつながり	48
7.4.3 総経済の部分としての世帯生産：供給－利用表	49
8. 結論と示唆	53
文献	55
付録	58
訳者あとがき－M.ウオーリングの所説を参照しつつ－	66

序

この報告書は、1999年の報告「世帯生産のサテライト勘定」－これは Eurostat のワーキングペーパー9/1999/A4/11 として入手可能である－の追跡調査である。

それ以来、新しいラウンドの時間使用調査が行われ、現在は、調整済みヨーロッパ時間使用調査(HETUS: Harmonised European Time Use Survey)の時期にある。このように、いままでは調整され更新されたデータ源がインプット基準の世帯生産サテライト勘定を編成するために利用できる。さらに、(英国)国家統計局 (ONS) は、アウトプット法に基づく世帯サテライト勘定をつくる大きな革新的プロジェクトを発足させた。

Eurostat は、これらの最近の展開に照らして、新しいタスクフォースにおいて論議を継続し、方法論的問題をさらに明確にし、概念を改善し、実際の経験を交換する時がきたと考えた。このタスクフォースは2001年に設置され、ヨーロッパ諸国と Eurostat からの国民勘定と TUS の専門家から構成された。

このタスクフォースは大きな前進をみせたが、なお幾多の問題を大きな論争点としてなお残している。このため、このタスクフォース報告書－再度 Eurostat のワーキングペーパーとして入手可能である－は、なお進行中の作業を示している。その性格は段階的報告 (stage report) である。それは Eurostat の立場も EU 共同の立場も表しているわけでない。この報告書は、同意された点を示し、同時に多様な見解が残っている問題を強調している。

われわれは、タスクフォースへの参加者の共同の努力の成果であるこの作業を示すことを喜びとする。タスクフォースは、これらの結果は十分に興味深く、国際的レベルで進行中の論議を刺激するために、関心ある専門家の広い討議の場が共有できるものである、と考えている。

Antonio Baigorri

Head of Unit, Eurostat, Labour Market

1 序論

- 1 世帯生産は、無償の労働、財、サービスと資本の結合の結果である。世帯の生産活動のアウトプットは市場では取引されず、したがって貨幣価値を持たない。そのほとんどは、国民勘定には記録されない。結果として世帯生産の大きさはほとんど知られないままである。
- 2 1960年代から幾多の国で行われてきた時間使用調査は、労働力統計には記録されなかった無償労働がかなりの大きさを持つことを示してきた。諸国間での時間使用についての比較可能な結果をうるために、国際時間使用調査学会（IATUR: International Association of Time Use Research）内部の研究者が、時間使用調査の方法を整合し、調和させることを開始した。調整されたヨーロッパ時間使用調査（HETUS: Harmonised European Time Use Survey）が開発されたときに、Eurostatは主な前進をとげた（Guidelines・・・,2000）。
- 3 無償の世帯労働を貨幣タームで評価する無数の試みが、過去数10年の間なされてきた（最近のものには以下がある。オーストラリア2000年、カナダ2000年、ニュージーランド2001年、韓国2001年、南アフリカ2002年）¹。また、計算において中間消費と資本消費をふくめた研究もわずかにある（例えば、Schafer and Schwarz 1994, Vihavainen 1995, Ironmonger 1996, Prado Valle 2000, Holloway et.al.2002）。
- 4 この結果は試験的なものであり、方法論の違いがあるので諸国間での比較はできないが、大きさの違いが次第に明らかになってきた。先進国では、世帯生産の付加価値はGDPの約半分にあたる。国民勘定に記録された生産と総合的な経済的生産との違いは、今や明らかである（例えば、Goldschmidt-Clement and Pagnossin-Aligisakis 1995）。世帯生産に貨幣価値を帰属させるために二つの基本的方法が使用されてきた。すなわち、労働投入での時間あたり市場賃金プラス他の生産コスト（インプット・アプローチ）、あるいは、財・サービスのアウトプットに対する市場価格（アウトプット・アプローチ）である。
- 5 SNAの1993年の改訂は、国民勘定の枠組み内への世帯生産の統合へのドアを開いた。それはサテライト勘定－国民勘定の概念的枠組みに対して追加的次元をもたらすことが必要となるときに、補足的あるいは代替的概念の利用を可能にする－の概念を導入した（SNA 21.4b）。生産境界それ自体は、例えば、人が世帯の他のメンバーに提供するサービスあるいはボランティア活動が含まれることによって拡大された（SNA21.18）。

¹ Trewin 2000, Statistics Canada 2000, Statistics New Zealand 2001, Kim & Moon 2001, Budlender & Brathaug 2002

6 1996年にEurostatは、世帯生産サテライト勘定についての提案に関して最初の研究を委託した (Varjonen et.al.1999)。2000年10月にEurostatは、方法論の一層の調和を達成することを狙って、加盟国の専門家から構成されるタスクフォースを設置し、方法論的問題に関する作業と経験の交換を継続した (タスクフォースのメンバーについては付録1を参照)。本文書は、このタスクフォースの作業の結果である。その性格は、進行中の作業を反映する段階的報告のそれである。それは最終的勧告をするものではない。この報告書は、タスクフォースのメンバーが同意した諸点を示し、同時に、異なる見解がひきつづき存在する問題を強調している。アウトプット法についての英国が最近行った革新 (Holloway et.al.2002)は、アウトプット法に対する焦点への刺激を提供した。この報告書は、統計家と関心ある専門家のより広いフォーラムによってタスクフォースの結果を共有し、現在進行中の討議に貢献することを狙っている。

7 二つのアプローチ、すなわちインプット法とアウトプット法が討議され叙述される。焦点は世帯生産活動を貨幣表現で測定することである。物的単位での測定もまた簡単に取り上げられる。

8 インプット法は最も標準化された方法である。それは、世帯における無償労働あるいは世帯生産の価値の推定に伝統的に使われてきた。時間使用調査は、この方法への重要なデータ源である。

9 国民勘定においては、アウトプットの価値は、生産の測定のためにより望ましい方法である。世帯サテライト勘定の目的のためのこの方法についての討議は、英国のONSが作成した試験的世帯サテライト勘定から非常に多くを得ている (Holloway et.al, 2002)。

用語

10 世帯生産

世帯生産という用語は、世帯内で世帯員によって、その無償労働を耐久および非耐久消費財と結びつけて生産した財とサービスを意味するものとして使われる (OECD 1995)。このアウトプットは市場取引を経由することなく世帯で使われる。したがってそれは世帯非市場生産と呼ばれる。世帯非市場生産はまた、他の世帯に対する無償の、インフォーマルな援助、および自家の資本形成—その代表的なケースは自身による家屋の建設である—が含まれる。

SNA 世帯生産とは、上に述べた生産の一部であり、国民勘定に含まれる (というのは、それはSNAの生産境界内にあるからである。第3章参照)。

非SNA 世帯生産とは、国民勘定から除外される部分である (しかし、一般的な生産境界内にある)。

簡単化のために、「世帯生産」という用語は、「世帯非市場生産」を意味するものとして使われる。

11 世帯市場生産

世帯市場生産は、世帯による市場向けの財・サービスの生産—例えば、旅行者のための「ベッド・アンド・ブレイクファースト」サービスを提供する世帯—である。この生産はまた国民勘定に含まれており、世帯サテライト勘定には含まれていない。

12 世帯サテライト勘定 (HHSA)

世帯サテライト勘定は、SNA や ESA で叙述されているサテライト勘定家族に属する²。「サテライト勘定は、中核的国民勘定とは分離されているが、概念的には一貫している勘定計算書である。サテライト勘定の主な目的は、中心システムに過大な負担をかけたり、混乱させたりせず、国民勘定の分析能力を柔軟に拡張して、与えられた経済活動分野の総合的描写を与えることにある。」(ESA 1.18)

- 13 「サテライト勘定においては、代替的概念や分類に、より力点がおかれている。・・・例えば、世帯員による、自分たちの最終消費のための家事サービスの生産は、生産境界内に置かれていることがある。・・・それは、中核的国民勘定におけるよりも遥かにより広い自由度を持って、新しい概念と方法を実験している。」(SNA 2.247 ; 21.47)。

2 HHSA の目的と利用

- 14 HHSA は、SNA の生産境界の拡張に基づいて、すべての非市場世帯生産をふくめる。HHSA は、まず非 SNA 部分に焦点をあてる。次いでそれを中核的国民勘定と統合し、生産活動の範囲を拡大する。SNA と非 SNA の世帯生産の合計は、「拡大生産」と言われる（これは、Goldsmidt-Clement and Pagnossin-Aligisakis 1995,1999 が使った用語）。

- 15 HHSA は多様な種類の世帯の生産活動を合計することができる仕方、そして拡大された経済を叙述し、分析するために国民勘定データと両立可能な仕方、データを提示する。

16 HHSA で行うことのできる分析例

経済における世帯生産と市場部門のそれぞれの大きさのレベルの判定。

一定の商品・サービスの供給における市場と世帯のシェアの比較と、拡大した民間消費における市場生産と世帯生産それぞれのシェアの判定。

² ESA は定義、勘定計算のルールおよび分類に関しては SNA93 と一致している。

市場で発生した所得と世帯の自家生産によって発生所得のシェアの比較。

世帯生産と市場生産の間のトレードオフ、一方の他方への影響（例えば、どの市場生産物が市場で入手可能になったり消えたりするか、そして、それが世帯が生産する財・サービスの構成にどう反映するか、この影響の時間的な、および異なる社会・経済集団にわたっての動学）の分析。

一国内での異なる時点での拡大生産の尺度の比較可能性を増すこと、また成長、生産性、分配および資本形成の長期的視角での分析を可能にすること。

市場とすべての非市場の生産の両方を含めることによって、異なる国にわたる経済規模の比較可能性を増大させること。これは、十分な程度まで調整されている透明な方法の開発を求める。これは、望ましい長期的な目標である。

17 HHSAのその他の利用

政策立案者は HHSA と、拡張した経済分析へのその総合で提供される情報から利益を受け取ることができる。

HHSA は無償労働への注目をひき、労働の修正された、より広い概念への第1歩になるかも知れない（Landefeld and McCulla 2000 を参照）。

3 国民勘定と HHSA における生産境界

3.1 一般的生産境界

- 18 一般的生産境界は、SNA によって以下のように定義されている。「経済的生産は、財とサービスのアウトプットを生産するために労働、資本、財とサービスのインプットを利用して、制度的単位の管理と責任のもとで遂行される活動として定義される。この過程に責任を負い、アウトプットとして生産されるあらゆる財を所有するか、あるいは提供したサービスに対して支払いを受けるか、さもなければ報酬を受ける資格を持つ制度的単位が存在しなければならぬ」(SNA6.15)。「経済的意味で生産的ではない活動には、食べる、飲む、寝る、運動する、その他の基本的人間活動であって、他人に代わって行ってもらうことが不可能なものがふくまれる。他方で、洗濯、食事の用意、子ども、病人、高齢者のケアのような活動は、すべて他の単位が提供できる活動であり、したがって一般的生産境界の中に入る」(SNA6.16)。

- 19 一般的生産境界の定義は暗黙に「第三者基準」をふくんでおり、これが生産的世帯活動

を他の世帯活動から区分する方法である。この基準は次のように述べている。すなわち、「活動はそれを他の者に委ねることが可能なら」、他の言葉で言えば、他の誰かがそれをあなたのために行うことが可能なら「生産的である」。Margaret Reid(1934)が最初に示したこの基準は、世帯生産の文献で広く引用されている(SNA 6.16 で暗黙に述べられている)。

20 世帯は財とサービスの生産に責任を持ち管理する制度的単位である。生産過程において、それは、その労働と資本および市場の財を(中間消費として)使用する。この意味で、世帯生産は市場での生産と比較することが出来る。制度的単位として、世帯はまた市場生産に従事することがありうる(世帯の非法人市場企業: SNA 4.144 で引用されている)。このタイプの生産は、国民勘定にふくまれており、本報告書では扱わない。

3.2 SNA の生産境界

21 SNA の生産境界は、一般的生産境界よりも限られている。生産勘定は、同一世帯内の自己最終消費向けの家庭内あるいは個人のサービスを生産する世帯活動については一雇用した有給の家庭内スタッフが生産するサービスを除いて一作成されない。

22 生産境界内に入る活動は、以下のように要約できる(SNA 6.18)。

- a) その生産者以外の単位に供給されるか、そのように供給することを意図したすべての財とサービスの生産で、そのような財とサービスを生産する過程で全部が使用される財とサービスの生産をふくむ。
- b) 生産者によって自らの最終消費あるいは粗資本形成のために留保されるすべての財の自己勘定生産(ESA 3.08)³。

図1 生産境界

一般的生産活動		
非市場生産 ●(同じ世帯内で生産され消費される)自家生産あるいはサービス ●他の世帯に対するインフォーマルな援助	SNA 生産	
	非市場生産 - 自家生産 ● 自己使用のための財の生産 ● 粗資本形成 ● 自家所有者のための世帯サービスの自家生産 - 財をもたらすボランティア活動	市場生産 - 記録されたもの - 隠れたもの

³ 便宜により、ESA では、住居の自家生産および農業生産物の生産、貯蔵、処理だけが含まれている。世帯による他の財のすべての自家生産は、EU 諸国に関しては小さいと思われる(ESA3.08)

c) 持家所有者による住宅サービスと、雇用した有給の家事使用人によって生産される家事あるいは個人的サービスの自己生産勘定 (SNA 6.18)。

d) 財を生み出すボランティア活動 (ESA 3.08)

より限定された SNA 生産境界を適用すると、世帯の非市場生産の主な部分を除外することになる (ESA 3.09)

一般的生産境界と SNA の生産境界との関係は、図 1 に示されている。

3.3 HHSA が取り上げている生産

23 HHSA については、一般的生産の境界が関連するが、それは SNA と非 SNA 両方の非市場生産に焦点をおいている。それは、勘定のつながりをとりあげるときに、世帯市場生産によって補足される。勘定のつながりに関しては、世帯市場生産もまた、例えば、配分取引は制度的単位としての全世界帯に関係するという事実によって、含まれる。図 2 に、世帯生産サテライト勘定の範囲が叙述されている。世帯生産と中核勘定が統合されるときには、中核勘定は、二重計算を避けるために修正されなければならない。これは、7.4 で詳細にとりあげられている。

図 2 世帯サテライト勘定の範囲

世帯生産サテライト勘定					
SNA 生産			非 SNA 生産		
市場生産	ボランティア生産 (商品)	自己使用の世帯生産			ボランティア生産 (サービス)
		自家所有者が生産した住居サービス	自家生産 (財), 特に住居の自己建設	自己消費のために生産された他のサービス	

4 HHSA の範囲

4.1 世帯と世帯部門の定義

4.1.1. 世帯

24 SNA は世帯を、同じ居住施設に住み、その所得と富の一部あるいはすべてをプールし、ある種の財とサービス、主として住宅や食料を集团的に消費する人々の小さな集団であると定義している (SNA 4.132)。複数人数世帯の個々のメンバーは、共同で多くの資産を所有し負債も負っているため、別個の制度的単位としては扱われない。さらに、多くの支出、例えば食事あるいは住居についての支出の意思決定は、集团的に行われる可能性がある。これが、世帯が制度的単位とみなされる理由である (SNA 4.4)。単独で生活している者もまた

世帯を構成する。

- 25 世帯はどんな大きさでも良く、広い多様な形であることを仮定してよい。雇い主と同じ建物に住む使用やその他の有給の家事雇用者は、たとえ現物支給として住居や食事を提供されているとしても、雇主世帯の一部分とはならない（SNA 4.135）。制度的単位としての世帯の SNA の概念は HHSA においても妥当する。

4.1.2 世帯部門

- 26 国民勘定において、世帯部門は、すべての居住世帯から構成される。これらは、病院、老人ホーム、修道院、監獄その他に長期間にわたって住んでいる人からなる制度的世帯をふくむ。制度的世帯は、その生産的活動に関するデータが通常入手できないので、世帯サテライト勘定において問題を生み出す。したがって、実際的理由によって、HHSA では制度的世帯をとりあげないことが提案されている。それらの制度内で行われる世帯生産あるいはボランティア活動の量は、大きいとは思われないので、このことは結果に重大な偏りをもたらすはしない（Schafer and Schwarz 1994）。

- 27 世帯サテライト勘定は、原則的には、居住国においてであれ、例えば観光旅行中の他国においてであれ、居住者世帯の非市場生産をふくむ。最終消費（COICOP）のために使われる国民勘定の分類は、国内消費をとりあげている。必要とされるものは、COICOP による居住者世帯の消費である。この移行は、COICOP の区運に関する問題である。国内消費から国民消費への移行の重要性は国によって異なる。

4.2 基本的選択肢

- 28 SNA は、サテライト勘定を作成することで、中核的国民勘定において可能なものよりも広い自由度をもたらす（SNA21.47）。世帯生産は、異なる仕方で測定し、分析することができ、結果として、異なるサテライト勘定を開発することが出来る。世帯生産は、生産活動のために使われた時間、あるいは生産された財とサービスの数とタイプのような物的単位を使って測定できるし、生産されたサービスに貨幣価値を帰属させることによっても測定できる。また、サテライト勘定を拡張する選択肢がある。すなわち、世帯労働の価値だけを測定できるし、あるいは生産・所得発生勘定を作成できる。さらに進んで世帯生産を市場生産と統合した勘定の完全な系列を作成することが可能である。選択肢は、サテライト勘定の目的に応じて選ぶことが可能である。

4.2.1 HHSA システムにおける物的データ

- 29 世帯の非市場生産の主要要素（アウトプット、労働投入）は、貨幣価値を与える基礎である市場取引がないので、物的単位でだけしか観察できない。このことは、結局は貨幣評価を

意図していても、第一のステップは、物的表現における測定であるべきことを意味する。物的表現による測定は、必然的に多様な測定単位—たとえば、提供された食事数、輸送距離、洗濯物の量、サービスが提供された時間（たとえば、育児時間）—に基づかなければならない。しかし、これらの尺度は同一単位にすることはできない。他方で、労働投入は、ほとんどが労働時間によって測定される。生産過程への他の投入（例えば、中間消費、固定資本）については、物的単位による測定は一般的ではないが、ほとんどの場合に、実行可能である。

30 世帯生産サテライト勘定が含むべき情報の種類はその目的に依存する。世帯生産サテライト勘定の主目的は 2 節に叙述した。究極の目的としては暗黙に示されることが多いが、世帯の（SNA や ESA に示されるような）貨幣勘定の完全なつながりの作成は、必ずしも世帯生産のサテライト勘定のすべての目的に仕える唯一の選択ではない。例えば、勘定の完全なつながりは、市場と非市場の間の移行の分析に必ずしも必要ではない。二つのセクターはまた労働時間に基づいて比較することができる。物的データによる分析は世帯生産の貨幣評価の困難や潜在的な統計的不正確性をふくまないが、市場と非市場の間の代替についての透明な情報を与える。したがって、物的データは、目的がこの基準によって達成できる（すなわち、ジェンダー間の分業）ときには、優先されるべきである。しかし、このことが、アウトプットの側面あるいはインプットの側面での合計は不可能である（時間単位での労働投入を除いて）ことを意味することは、明白である。明らかに、この制約が物的データに基づく分析の限界である。したがって達成したい他の狙いからみると、物的および貨幣的部分は、サテライトシステムにおいて互いに補いあうべきものである。

31 物的尺度は、貨幣表現では示されないが、それにもかかわらず、世帯の生産的活動への貴重な追加的洞察を提供する世帯生産に関する指標と情報を示すことを可能にする。それらは、時間使用、アウトプットおよび他の数量的データ（例えば、他の世帯に対する不規則でインフォーマルな援助、提供した食事数、家庭においてケアした子どもと大人の数といった情報のような時間使用調査で記録される世帯生産に関連する特徴）に関する情報からなり、時間的経過にわたっての世帯の行動の変化に関する重要な情報を提供することができる。

32 時間使用情報は、第一に、世帯と人が使用し、時間使用日記に記録された総時間を示す。したがって、利用者は世帯生産を第三者基準で提案されたものとは異なる仕方では定義する機会を持つ。さらに、第三者基準の適用が大きな問題となる活動は、世帯生産を最大限可能な程度に境界付けする点での不確実性の程度を示すために別個に示すことができる。この一例は、「ヘアドレッシング」である。第三者基準を使うと、それは生産的である。というのは第三者が行えるからである。しかし、それは HHSA から除外されている（実際的理由で。節 4.3.1.1 の文章を参照）。物的尺度を使うと、その大きさは、「生産」がどれだけ除外されているかについての知識を示すことができる。

33. 総時間使用から離れると、それは、貨幣尺度よりもより詳細にそしてより大きな社会・経済的分類を伴って、生産的活動に費やされた時間を示すことが可能である。これによってわれわれは、国民勘定における労働量の計算とのつながりをつけることが可能になる。簡単なつながりは、世帯生産の活動分野と国民勘定の対応する経済部門（例えば、自動車の修理や保全に使った時間）とを比較することで可能になる。もっと複雑でまた時間消耗的な分析は、社会的時間使用に基づいて行うことができる。この社会的時間使用とは、投入・産出モデルによって、われわれが、収入獲得労働（市場的財の生産）、食事サービスのような必要に結びついた家事や消費に費やされた時間を判断することを可能にする（Gershuny and Jones 1986, Gans and Liebe 1982）。興味深い最近の作業は、Stahmer(2001)による拡大貨幣と物財の投入・産出表と結びつけた時間の投入産出表の開発である。

34 幾つかの目的に役立てることのできる物的データだけをふくむ世帯生産の「勘定」を構築することが可能である。それは、柔軟性をもち、アウトプットあるいはインプットデータの貨幣評価の困難性と潜在的な統計的不正確性をふくまず、貨幣データと結合されたときには拡大された分析能力を持つ。そういった勘定は、生産機能の異なる構成要素（アウトプットと非労働インプット）の合計を許さないし、勘定の完全なつながりを編集することも不可能である。サテライト勘定の数量と貨幣的部分それぞれの重要性の判断は、作業の特定目的に照らして行われるべきである。

4.2.2. アウトプット法 対 インプット法

35 目的が経済における世帯生産の貨幣価値を示すこと、あるいはそれを国民勘定の枠組みに完全に統合することにあるならば、世帯生産の評価は不可欠である。

36 国民勘定においては、市場価格は、生産の評価のための基本的参照事項である。市場取引がないところでの評価は、生じた費用（政府が生産する非市場的サービス）あるいは類似の財とサービスの市場価格を参照することによって行われる（SNA2.68）。後の二つは世帯非市場生産の評価に使用されてきた。インプット法は他の非市場生産についての方法、すなわち費用の積み上げ、と類似である。アウトプット法は、自己生産の評価に対する必要条件と一致する。しかし、評価問題は中核的国民勘定に比較するとより大きい。すなわち、労働投入は市場から購入されず（インプット法）、生産物のいずれも市場では販売されていない（アウトプット法）。したがって、これらの市場同等物の価格と賃金を使用されなければならない（労働費用、生産物の価格）。原則としてこれは HHSA の中心問題である。

37 インプット法は、そのインプットのすべて—労働インプット、中間消費および資本コスト—の価格の合計として世帯生産を評価する。アウトプット法は、世帯生産をその帰属アウトプット価格で、すなわち、世帯自己生産が中核的国民勘定で評価されると同じ方法で、評価

する。粗アウトプットは、世帯の異なる活動のアウトプット量に、各種類のサービスの市場同等物の価格を乗じて評価される。アウトプット法の下では、世帯生産の粗付加価値は、粗アウトプットマイナス中間インプットに等しい。アウトプット法とインプット法は、幾つかの同じ要素－中間消費、資本消費、税と補助金－を使用する。各方法の計算は以下に示される。

アウトプット基準の方法

市場同等物価格でのアウトプットの価値（量×価格）

－中間消費

＝粗付加価値

－資本消費

－生産への他の税

＋生産への他の補助金

＝混合所得（残りは、労働と資本の補償額をふくむ）

インプット基準の方法

労働の価値（適当な賃金/時間で評価された時間単位）

＋生産への他の税

－他の生産への補助金

＋資本消費

＝粗付加価値＋中間消費

＝総アウトプット価格（費用の合計）

38 ふたつの方法の要素がほとんど同じだとしても、同じ結果をもたらすとは結論できない。アウトプット基準法での出発点は、生産物の市場価値である。生産の費用（中間消費、資本消費、生産への税マイナス補助金）が減じられる。残りは、労働報酬と純営業黒字からなる混合所得として知られている。

39 インプット基準の方法においては、粗付加価値は、労働の価値プラス資本消費、そして生産への税マイナス補助金の合計である。インプット法からひきだされる付加価値は、利益をふくまない。これはアウトプット法（混合所得）が行うのとは対照的である。

40 中核的国民勘定においては、市場のアウトプットと自己の最終利用のためのアウトプットは、市場で販売される類似の生産物の基本価格で評価される。他の非市場アウトプット（政府あるいは NPISH によって無料で提供される生産物）は生じた費用によって評価される（ESA3.53 参照）、ここには生産への税/補助金がない。HISA に対するアウトプット法では、同等の財とサービスの市場価格は、VAT と生産への税/補助金（これは、価格概念は実

際には購入者価格であることを意味する)をふくみ、したがって、インプット法におけると同じ価値評価の使用には、利益マージンをふめて VAT その他が除外されることを要請するだろう。しかし、(VAT と生産への税/補助金をふくむ)アウトプット法の「支出された費用」法もまた重要な情報を提供する。HESA での評価の帰属的性格によって、評価の同じ価格概念がアウトプットと最終消費に使用されなければならない。

- 41 両方法の長所と短所は、文献において広く論じられてきた。各方法の特徴は以下にリストされている。

アウトプット法は

- 一般的国民会計計算で勧告される実践と矛盾しない。
- 世帯生産の生産性が測定可能である(しかし、これを行うためには、生産に使用される時間を知る必要がある)。
- 単純にすべてのアウトプットを考慮することによって、同時行動の扱いを検討する必要を避ける。しかし、問題があるかも知れない。各アウトプットを別々に扱うこと—例えば、子どもそれぞれのケアと、同時に、同時活動のそれぞれに全活動時間を割り当てること—は、この計算からひきだされる労働へのリターンの解釈が難しいかも知れないことを意味する。すると、活動ごとの労働へのリターンは、同時に遂行されることの多い活動の場合には、もっと低いことがある。これらの場合に、労働への低いリターンは低い生産性を意味しない。これを克服するためにはわれわれは、同時的アウトプットに関連するインプットを分割しなければならないかも知れない。
- 合計推定値を生産する。社会・経済的基準による分割はもっと難しいかも知れない(このことは、もしデータが世帯から収集されるなら、問題にはならないだろう)。
- 実践的には、アウトプットの定義は、入手可能なデータ源に依存する。これは国の間での違いをもたらすかも知れない。
- 適切な市場同等物や価格を見つけ出すことは難しいかもしれない。適切で国際的に比較可能な市場同等物—例えば、積極的育児、長距離の輸送など—についての一般的合意はないので、どの種類の市場提供物が入手可能であり、そして/あるいは、異なる国で利用される可能性があるかについてのさらなる作業が必要である。
- さらに、この結果は、選択された総計のレベルに依存する(第 6 章の住居の例を参照)。幾つかの世帯内活動はアウトプットの評価を行うため(すなわち、アウトプットをどう測定し、世帯のマネジメントをどう割り当てるかの)に区分するのは難しい。いっそうの研究が、これらの問題を明確化するであろう。
- これまでのところ、アウトプット法に関する経験はごく限られている。

インプット法は

- 時間使用データ、利用可能な時間使用調査のための EU による調整されたガイドラインに依拠する。

- ・ 多くの国で他の目的のための政府統計において既に入手可能なわずかの追加的データ源（国民勘定と賃金データ）が必要である。
- ・ この方法を使って行われた研究は非常に多く、その長所と短所およびその出所は十分認識されている。
- ・ 世帯のタイプ、ジェンダー、所得レベルその他によって区分された結果をうることは可能である。
- ・ 評価は、時間賃金のための基礎としてどの賃金率が使われ、どの労働時間概念が使われるか（実労働時間、支払い労働時間）に大きく依存する。
- ・ 評価は、活動を測定するためにどんな時間概念が使われるか（一次行動時間だけを計算に入れるか、あるいは同時活動の一つあるいはそれ以上を、計算し算入するか）に依存する。
- ・ 生産性の尺度は計算できない。

4.2.3 HHSA の大きさの選択

42 HHSA の大きさの問題については、三つの選択肢がある。望みが大きくなる順序で叙述しよう。分析の可能性は、最も限定されたアプローチから十分に詳細なアプローチに進むことによって、体系的に拡大される。最も限定された選択肢は、無償労働だけを評価するものであり、分析のための最大範囲の可能性を与える選択肢は勘定のつながりを作成することである。

4.2.3.1 無償労働のみ

43 無償労働の評価は、今日まで最もひんぱんに使用された方法である。労働投入の価値は、世帯生産の純付加価値の近似値とみなされる。この選択肢によれば、生産機能の他の要素、例えば、中間消費あるいは資本消費は、脇に置かれる。これら後者の要素の欠如は、この結果の利用を、より広い経済問題ではなく、主として労働市場問題に限定する。そういった研究の最近の例は、Budlender and Brathaug(2002, South Africa), Fontainha (2002, Portugal), Kim and Moon(2001, the Republic of Korea) および Statistics New Zealand(2001), である。

44 労働投入の異なった評価法が使われる。世帯生産活動に使われる労働時間が、経済全体の平均賃金、家事使用人の賃金あるいは専門家の賃金を使って評価される。入手可能な研究の示すところでは、投入労働の評価のための賃金概念は、一つあるいはその他に収斂してはいない。賃金問題はさらに 5.1.2 節で論じられる。

4.2.3.2 世帯の生産・所得発生勘定

45 生産・所得発生勘定は、アウトプット、中間消費、粗付加価値およびその構成要素、資本消費、生産への税金/補助金をふくむ。これらの勘定に関しては、インプット法とアウトプッ

ト法のいずれかが使われる。SNAの表A.V.6は、仮定の数字をもって、生産・所得発生勘定の形式を次のように示している⁴。

I: 生産勘定

使用		資源	
P.2 中間消費	694	P.1 産出	1289
B.1g 付加価値, 粗	575	P.11 市場産出	1129
K.1 固定資本の消費	42	P.12 自己最終使用のための産出	140
B.1n 付加価値, 純	533		

II.1.1 所得発生勘定

使用		資源	
D.1 雇用人報酬	39	B.1n 付加価値, 純	533
D.11 賃金報酬	39		
D.12 使用主の社会的寄与			
D.29 生産への他の税金	3		
D.39 生産への他の補助金	-1		
B.2 作業的余剰	60		
B.3 混合所得	432		

4.2.3.3 勘定のつながり

46 HHSAにおける生産・所得発生勘定の作成は、純および粗付加価値とその構成部分を示すとともに、世帯において生産され消費される財とサービスの価値の推定値を提供する。生産・所得発生勘定は世帯サテライト勘定体系の中核である。これらは、すべての他の勘定への出発点である。

勘定のつながりの全体において、世帯の市場所得と消費もまた(別々に)示されるべきであり、これが拡大された世帯可処分所得と拡大消費のための推定値の計算を可能にする。

47 世帯についての勘定の完全なつながりの主な集計量は、SNAにしたがって表A.V.6に示されている。

⁴ SNA生産の仮説数値が計算ルールを明確にするためにここに示されている。非SNA世帯生産をSNA世帯生産と統合するときに必要とされる数値と修正は7.4で示される。

表1 勘定のつながり

勘定	利用	資源
I. 生産勘定	利用	資源
	P.2 中間消費 694	P.1 アウトプット 1269
	B.1g 付加価値, 粗 575	P.11 市場アウトプット 1129
	K.1 固定資本の消費 42	P.12 自己最終利用向けアウトプット 140
	B.1n 付加価値, 純 533	
II.1.1 所得會隨勘定	利用	資源
	D.1 被用者に対する賃金等 39	B.1n 付加価値, 純 533
	D.29 生産への他の税 3	
	D.39 生産への他の補助金 -1	
	B.2 営業黒字 60	
	B.3 混合所得 432	
III.1.2 一次所得の配分勘定	利用	資源
	D.4 財産所得 41	B.2 営業黒字 60
	B.5 一次所得のバランス 1367	B.3 混合所得 432
		D.1 被用者への賃金等 766
		D.4 財産所得 150
II.2 二次所得の分配勘定	利用	資源
	D.5 所得, 富への經常税 178	B.5 一次所得のバランス 1367
	D.61 社会的蓄金 322	D.61 社会的蓄金 0
	D.62 現物の社会的移転以外の社会的支給 0	D.62 現物の社会的移転以外の社会的支給 332
	D.7 他の經常移転 71	D.7 他の經常移転 36
	B.6 可処分所得 1164	
II.3 現物所得の再分配	利用	資源
	B.7 調整された可処分所得 1392	B.6 可処分所得 1164 D.63 現物の社会的移転 228
II.4.1 可処分所得の利用勘定	利用	資源
	P.3 最終消費支出 1015	B.6 可処分所得 1164
	B.8 貯蓄 160	D.8 年金基金準備における世帯の純持分の変化 の調整 11
II.4.2 調整可処分所得 の勘定の利用	利用	資源
	P.4 実際の最終消費 1243	B.7 調整された可処分所得 1392
	B.8 貯蓄 160	D.8 年金基金準備における世帯の純持分の変化 の調整 11
III.1 資本勘定	資産の変化	負債と純価値の変化
	P.51 粗固定資本形成 61	B.8n 貯蓄額, 純 160
	K.1 固定資本の消費 -42	D.9 資本移転, 受け入れ可能額 23
	P.52 在庫変動 2	D.9 資本移転, 支払い可能額 -5
	P.53 耐久消費財の獲得マイナス処分 5	
	K.2 非生産的非金融資産の獲得マイナス処 分 4	B.10.1 貯蓄と資本移転による純価値の変化 178
	B.9 純貸し出し(+)/純借り出し(-) 148	

4.3 生産者としての世帯

4.3.1 世帯の生産活動

4.3.1.1 第三者基準

48 第三者基準は、非生産的活動と生産活動とを区別するために使われる。活動は、もしそれを他の者に委ねることができれば生産的である。幾つかの場合には、この基準の実用的な適用が必要である。例えば、自身を洗うことや着物をきることは、たとえ、それを原則的には多に委ねることができても除外される。同じことが、実際的理由によって、ときには、市場から購入されるヘアドレッシングにも適用される。自分の使用向けのレジャーサービスの生産（音楽を奏でる、ホームビデオ、その他）は、第三者基準の実用的な実施として除外される。

49 自分の使用向けのレジャーサービスの生産は、将来典型的になるかもしれない。というのは、この分野の活動は世帯において急速に拡大しており、この目的のために多くの種類の用品が市場で販売されているからである。しかし、この報告では、自分の使用向けのレジャー生産はとりあげない。

4.3.1.2 特別な問題：輸送と育児の場合

50 旅行と輸送の概念化には幾つかの違いがある。人々が時間使用調査あるいは国民勘定に背景を持つかどうかによって異なる選択がありうるからである。時間使用調査において育児を測定することにもまた、それが大部分、二次あるいは三次活動として行われるので、困難がある。これらの問題を以下で論議する。

旅行/輸送

51 他の人々(あるいは財)の輸送は、常に生産的であり(遊びに向けて子どもを輸送する、他)、目的としての旅行は生産的ではない(遊びとしてのドライブ)。この定義は、インプット法、アウトプット法の両方にあてはまる。しかし、自身の旅行/輸送に関しては見方がわかれ、どれか一つを選ぶ点でのコンセンサスは、タスクフォース内では得ることはできなかった。

52 (時間使用調査に基づく)インプット法では、旅行は、伝統的に主な活動を支えるものとみなされてきた⁵。したがって、生産的世帯活動への旅行(および自身の輸送)は生産的とみなされるが、非生産的活動のための旅行(と自身の輸送)、例えば映画へのドライブは非生産的である。結果として、生産的活動に関連したすべての旅行時間、すなわち、輸送サービスを提供する人(例えば、車の運転者)の旅行時間と、乗客(車内で旅行する他の者)の旅行時間は考慮される。

⁵ 調整されたヨーロッパ時間利用調査においては、旅行の目的は、折り返し点に至るまでの大部分の時間をとる次の活動(仕事場、友人の家、市場他)によって定義されている。折り返し点から帰路は、それに先立つ活動によって規定される。

53 英国のアウトプット法は、旅行ではなく、輸送概念にしたがっている。すなわち、すべての輸送活動は、それ自体が目的であるときを除いて、生産的と考えられている。例えば、自身の仕事へ、あるいはレジャー活動への輸送は、他の者の輸送と同じように生産的である。

- 54 われわれは、一層の論争や論議を促進する二つの異なる見方を示している。すなわち、
- (a) 旅行（自身の輸送をふくむ）は、世帯の生産的活動を支えるなら生産的である。非生産的世帯活動（レジャー、および市場とのつながりでの生産活動としての仕事へ）への他人の輸送は、輸送が主な目的である（例えば、仕事へおよび帰宅のために自分の配偶者を運転して連れて行く）ときにだけ、生産的である。
 - (b) すべての輸送活動は生産的と考えられる。

育児

55 育児をどう測定するかについても異なる見解がある。時間使用研究は育児における三つの部類を区分する。(a)一次の活動として、(b)二次活動として、(c)子どもが寝ている時間を除いて、子どもとともに過ごす時間として、の育児である。子どもが寝ているときあるいは家の庭の近くで遊んでいるときの従事は、「消極的育児」と呼ばれる。(消極的育児をふくめて)子どもと過ごす時間は、育児にあてられる時間のほとんどである。人々は、子どもをケアしているときに、何が一次活動で、何が二次活動かについて大きく異なる受け止め方を持つ可能性がある。時間使用調査からの結果はこれに照応して解釈されるべきである。この時間のあるものを含めるか、全部を含めるかの判断は、評価に大きく影響する。子どもと過ごす時間は、積極的ケアよりも評価は低いのか？ もしそうなら、何が違いなのか？ 市場のサービスはこれについて幾つかの情報を与える。

56 インプット法においては、伝統的に、一次活動としての育児だけが評価されてきた。二次活動としての育児と子どもと過ごした時間は、時間単位では別個に示されうる。睡眠中の子どもと過ごす時間は、これまで評価に含まれなかったが、原則的には含めること可能である。

57 アウトプット法においては、英国の試験的 HHSA ではすべての育児活動が含まれていた。ここではアウトプットが「ケアを受けた子ども」であった。しかし、子どもが寝ている時間についての別個の市場の同等物の欠如によって、すべての育児は同じ率で評価された。これについては一層の作業が必要である。

58 もし積極的ケア（一次および二次活動としてのケアに）と子供と過ごした時間に対して異なる評価を見つけ与えることができるなら、育児の同じ概念を両方の方法で使うことができたらう。しかし、育児に使われた概念のありうる違いは、研究の結果を比較するとき

念頭におかれるべきである。

4.3.2 世帯生産の複雑性

4.3.2.1 主なアウトプット/基本的機能

59 サテライト勘定の目的は、与えられた経済活動分野の総合的な描写を与え、目的に沿った仕方ですそれを描くことである(ESA 1.18)。世帯生産の目的に沿った叙述の仕方とはどのようなものだろうか？それが生産するサービスは何か？世帯生産は、非常に多様な異なった活動からなっている。それらは時間使用調査においてある仕方です分類されてきた。例えば、食事サービスというアウトプットに対するインプットである食事の用意といった区分がある。買い物のように、そのアウトプットが食事の用意や衣服他のインプットとして使われる他の活動もある。そういった基本的時間使用分類を使用する結果として、非常に断片的な像がもたらされる。したがって、活動をグルーピングすることが必要である。

60 HHSAの目的は、市場と世帯生産の間の相互関係を示すことである。この相互作用は、労働の移動において生じるが、ますます多くがサービスの生産の移動とアウトソーシングにおいて生じる。したがって、世帯生産活動のグルーピングは、世帯が生産するタイプかアウトソーシングするサービスのタイプを反映するべきである。サービスのタイプの生産は、世帯の基本的機能と主なアウトプットとしての各生産物とみなされることがある。何が主なアウトプット/基本的な機能であるべきかに関しては国際的な嗜好はあるが、コンセンサスには達していない。追加的な「輸送」機能(英国のHHSA)をとまなうフィンランドの報告(Varjonen 他 1999)に示されている機能は以下の通りである。

61 主要なアウトプット/基本的機能

- 住宅/宿泊の提供
- 食事と食物の提供
- 衣服と洗濯サービスの提供
- ケアの提供
- 輸送の提供
- ボランティア活動とインフォーマルな援助

輸送機能を分離して使用するか、あるいは支援的活動として旅行が関連する機能の下に旅行と輸送活動を割り当てるかは、旅行/輸送概念の判断に依存する(表1参照)。

62 また、以下のような他のグルーピングも使われてきた。

- 住宅/宿泊概念が食事と衣服とまとめて区分されるか、その他の種類の区分が使われてきた。

一世帯管理と買い物は、別個の主要なアウトプットとして示されてきた。

- 63 主なアウトプット/基本的機能のグルーピングにおいては、与えられたアウトプットの生産に貢献したインプットは、その下に分類される。それらのインプット、すなわち、中間消費、資本消費および労働は、TUSとCOICOP分類⁶で区分される（TUSのタームでは労働で、COICOP分類との関連では、残りに）。分類が全体としてひとつの機能に当てはめられるというケースは多くあるわけでない。そのような場合、それらはいくつかの客観的な基準を使って関連する機能の間に分割されるべきである。例えば、世帯管理（TUS分類371）は、すべての主なアウトプット/基本的機能に配分される必要がある。客観的で国際的に比較可能な基準の利用可能性をテストするために、より多くの研究/実証的作業が必要である。

4.3.2.2 世帯生産における内的供給-利用関係

- 64 一つの活動のアウトプットは他の活動へのインプットとして使われることがときどきある。何が「インプット」で、何が対応する「アウトプット」と定義するかの問題がありうる。住居サービスと輸送サービスは、他の主な機能、例えば、ケアや食物に対するインプットとして使われている。車の運転のアウトプットは輸送である。このアウトプットは、子どもや他の家族員を輸送するときには、育児や成人介護へのインプットとして使用される。アウトプットとインプットについてのより長いつながりがありうるのである。例えば、輸送のアウトプットは買い物のインプットになりうるし、買い物は次に食事の用意へのインプットになりうる。問題は、計算においてそれらの「つながり」をどう測定し、どう配分するか、である。これらの世帯生産における投入-産出関係は、一般的なレベルでは、表1に説明されている。

- 65 住宅は、台所が食物に、居室と寝室が育児や成人介護に、空間が洗濯やアイロンかけに使われるように、他の機能へのインプットを生産する。衣服のケアは、住宅サービスその他へのインプットである繊維品（シーツやカーテン他）の清潔な衣類というアウトプットを生み出す。

- 66 機能間の相互関係は、二重計算を避けるために念頭におかれるべきである。これは、特にアウトプット法で重要である。

⁶ TUS:時間使用、調整ヨーロッパ時間使用調査に関するガイドライン、European Commission Eurostat Unit E2, Luxembourg 2000を参照。COICOP: Classification of individual consumption by purpose（目的別個人消費分類）, <http://www.un.org/usd/cr/registry/reqst.asp?CI=5>

表1 世帯生産の内的供給—利用関係

	基本機能と 主な生産物	利用						
		居住	食事	衣服	ケア	輸送	ボラン ティア	
	生産物							
供給	住宅	・ 宿泊, すなわち, 生産的および非生産的活動のための家具つきフラットとそのメンテナンスの提供 ・ クリーニングサービス ・ 庭の手入れ (ガーディニング) ・ 修繕, メインテナンス ・ 家屋とその維持に関する財 ・ 転居	×	×	×	×	×	
	食事	・ 世帯員のための食事, スナック, 飲み物 ・ 家庭で育てた食料と家庭保存の食料, 家庭で焼かれたパン, ケーキ他		×		×		
	衣服	・ 世帯で生産された衣服と織物, 衣服と布地のメンテナンスと洗濯サービス	×		×			
	ケア	・ 育児 ・ 成人介護 ・ ペットの世話				×		
	輸送	・ 車, モーターバイク, 自転車その他 ・ 車輛の維持	×	×	×	×	×	
	ボランティア	・ 他の機関のための財とサービス						×

67 輸送のアウトプットは他の主要なアウトプットへのインプットとして主として用いられる。したがってまた、各機能のもとにおいてだけ輸送を記述することが可能であり、それは、支援活動として（ケア機能の下での子どもの輸送、他に）関わる。

表2 主な生産物/基本的機能別のTUS区分

	住居	食事	衣服	ケア	ボランティア	輸送
TUS	TUS 32 世帯の 保全：	TUS 31 食料管 理：	TUS 33 繊維品のマー ケッティング とケア：	TUS 38 育児：	TUS 41 組織的作業：	世帯生産と関係な い活動への自身の 輸送：TUS
	321 住居の清掃	311 食料の準備		381 身体的介護と 監視	411 組織のた めの労働	901 個人ケア
	322 庭の清掃	312 パン焼き	333 手細工 と織物の生産	382 子どもへの教 育	412 組織を通 じてのボランテ ィア活動	913 仕事への往 復
	323 暖房と水	313 皿洗い	331 洗濯	383 読書、子ども との遊びと会話	419 他の特定 の組織的労働	921 学校/大学へ の往復
	324 様々な準備	314 保存	332 アイロ ンかけ	384 子どものつき そい	410 非特定の 組織的労働	922 自由時間の 学習
	329 世帯の他の 特定の保全	319 他の特定の 食料の用意	339 織物の 他の特別な作 成とケア	389 他の特定の育 児	42 他の世帯の インフォーマル な援助：	943 参加活動
	320 世帯の他の 特定しない保全	310 特定しない 食料の管理	330 織物の 特定しない作 成とケア	380 特定しない育 児	421 援助とし ての食料管理	951 社会的生活
	TUS 35 建設と修繕：	TUS 34 庭の手入れ (ガーディニング) と(ペットの世 話)：		TUS 39 成人介 護：	422 援助とし ての世帯の保全	952 エンターテ ィンメントと文化
	351 住居建設と 改造	341 ガーディ ニング(部分)		391 成人家族員の 援助	423 援助とし てのガーディ ニングとペットの 世話	961 スポーツと 屋外活動
	352 住居の修繕	342 家畜の世話		TUS 34【ガーディ ニングとペットの世 話)：	424 援助とし ての建設と修繕	971 趣味
	353 設備の作成 と修繕	349 他の特定の ガーディニング (とペットの世話)		343 ペットの世話	426 就業と農 業での援助	981 地域性の変 更
	359 他の特別な 建設と修繕	340 特定しない ガーディニング (とペットの世 話)		344 犬の散歩	427 援助とし ての育児	900 特定しない 旅行
	350 特定しない 建設と修繕	TUS 62 生産 的運動		349 他の特定のガ ーディニング(とペ ットの世話)	428 他の世帯 の成人の援助	世帯生産に関連す る活動への自身の 輸送 TUS:
	300 指定しない 世帯および家族ケ ア	621 狩猟と魚釣 り		340 特定しないガ ーディニング(とペ ットの世話)	429 他の特定 のインフォーマ ルな援助	931 世帯のケア
		622 いちご、き のこ、ハーブの摘 み取り				941 組織活動
		629 他の特定さ れた生産的活動				
		620 特定されな				

	TUS ガーディニング 【とペットのケア】部分： 341 ガーディニング(部分) 349 他の特定のガーディニング 【およびペットの世話】 340 特定しないガーディニングと 【およびペットの世話】 300 特定しない世帯と家族の世話(部分)	い生産的活動 300 特定されない世帯および家族ケア(部分) 300 特定しない世帯と家族の世話(部分)			420 特定されないインフォーマルな援助	942 インフォーマルな援助 938 子どもの輸送 939 成人の家族員の輸送 354 車輛の保全
TUS36 買い物とサービス	361 買い物(部分) 362 商業的・行政的サービス(部分) 369 他の特定された買い物とサービス(部分)	361 買い物(部分) 362 商業的・行政的サービス(部分) 369 他の特定された買い物とサービス(部分)	361 買い物(部分) 362 商業的・行政的サービス(部分) 369 他の特定された買い物とサービス(部分)	361 買い物(部分) 362 商業的・行政的サービス(部分) 369 他の特定された買い物とサービス(部分)	425 援助としての買い物とサービス	936 買い物とサービスに関連する輸送
	360 特定されない買い物とサービス(部分)	360 特定されない買い物とサービス(部分)	360 特定されない買い物とサービス(部分)	360 特定されない買い物とサービス(部分)		
TUS37 世帯管理	371 世帯管理(部分)	371 世帯管理(部分)	371 世帯管理(部分)	371 世帯管理(部分)		

主なアウトプット/基本機能の間に分割されたTUSの分類

- 341 ガーディニング：は台所がガーディニングと装飾的ガーディニングをふくむ：住居と栄養へ
- 349 他の特定されたガーディニング【とペットの世話】：住居、栄養とペットの世話
- 340 特定されないガーディニング【とペットの世話】：住居、栄養とペットの世話
- 361 買い物：住居、衣服およびケアへ
- 360 特定されない買い物とサービス：住居、栄養、衣服とケアへ
- 371 世帯管理：住居、栄養、衣服とケア
- 300 特定されない世帯および家族管理：住居、栄養、衣服とケア

これをどうするかには各国の特徴がある。ある場合には、4桁レベルよりも詳しいレベルの分類が、それが可能なら、有効である(例えば、TUS 349, 340, 361)。付録2を参照。2005. 10. 03

68 時間使用分類(TUS)に使われる活動のより詳細なグルーピングは、表2に示されている。部分的には一つ以上の機能に配分されることがある TUS 分類のより詳細な仕上げは付録2に示されている。

69 ボランティア活動とインフォーマルな援助は別個のアウトプットあるいは基本的機能として示されている。これは、いくつかの国では好まれるかもしれない。というのはそれが社会的政策目的のための情報を提供するからである。しかし、それはまた、目的に対応してそれぞれの関連する機能のもとに割り当てることができる。例えば、援助としての食品管理は「食物」に入れられる他。

5 生産と所得発生勘定：インプット法

70 この報告書は、従うべき唯一のルールの集まりを与えるのではなく、世帯サテライト勘定を作成する幾つかの選択肢を示し、論議することを狙っている。このことは、世帯生産についての論議の現在の状況を反映しているのであって、論議は十分に同意されたガイドラインまでには至っていない。しかし、インプット法、特に労働の評価に関しては非常に多くの研究が行われてきた。したがって、タスクフォースは、インプット法においては他よりも望ましい幾つかの解決法を示すことができる。

生産勘定

利用	資源
中間消費	アウトプット (SNA と非 SNA の自家生産)
付加価値, 粗	
固定資産の消費	
付加価値, 純	

所得勘定

利用	資源
被用者の報酬等	付加価値, 純
賃金と棒給	
雇用主による社会的寄与	
生産への他の税	
生産への他の補助金	
営業黒字/混合所得	

71 インプット費用を使用するアウトプットの価値の算出では、SNA にしたがっていかなる資本要素へのリターンも含まない (SNA 6.85,6.91)。アウトプット法では、資本へのリター

ンは、世帯生産を評価するために使用される生産物の市場価格には含まれる。世帯生産に関する文献においては、インプット費用からアウトプットの価値をひきだすときに、それが資本消費推定値に付加するべきか、するべきでないかについての討議が行われてきた。(例えば、Ironmonger 1996, Landefeld & Culla 2000)。しかし、タスクフォースはそれを付加すべきでないことを示唆した。これは生産をインプットサイドから純粹に測定するときの中核勘定での現在の実践と一致している。

5.1 世帯生産への労働投入の評価

72 この節は、中核勘定にはふくまれていない世帯生産の部分にだけふれる。研究は、労働の価値は、評価方法に大きく依存していることを示した。これは、それ自体で短所ではない。分析の異なる目的のためには異なる評価方法を選ぶことができる。例えば、粗賃金は、財とサービスを生産するために他人を雇う総費用が世帯にとってどれだけかを示し、純賃金は世帯労働の現実の条件を反映する(税支払いはなく、社会保障給付はない)。しかし、国際比較を可能にするためには、基本的問題に関して幾つかの取り決めが必要である。これは、追加的諸方法を利用する可能性を排除するものではない。

73 世帯労働は、自らの消費のための財とサービスの生産と他の世帯に対するインフォーマルな援助で世帯員が支出した無償労働のことである。家事に費やされた時間は、時間使用調査からかなり正確に推定できるが、この時間を価格評価する方法は、インプット法を使用しての世帯生産の総価値にとっては決定的意味を持つ。分析の目的が定められていない限り、どの評価方法も論争をひきおこすことがありうる。評価方法の選択の際に取り上げられるべき主な問題は

- 1) どの賃金あるいは誰の賃金を時間に価値評価するために使用するべきか
- 2) 労働時間の最も適当な概念はどれか、そして
- 3) 賃金の純額と粗額のどちらを使用すべきか? である。

以下ではこれらの問題を論じる。

5.1.1 どの賃金/誰の賃金?

74 「どの賃金か」の問題を検討するにあたっては、二つの方法がある。すなわち、ひとつは、無償労働に費やした時間は、有償労働に費やす時間を減らすという仮定に基づいている。したがって、無償労働に費やされた時間は費用であり、この評価方法は機会費用法(Beckerのモデル 1965 に基づく)と呼ばれる。もうひとつの方法は、世帯は市場の財やサービスを購入するか、あるいは必要な仕事を行う誰か他人を雇う代わりに、家事労働そのものを行うことによって、世帯は貨幣を節約するという仮定に基づく。この評価方法は市場代替費用法と呼ばれる。

機会費用

75 この方法に伴う最も明らかな問題は、その仕事を遂行した人によって同じ生産物について異なる価値をもたらすことである。さらに、実生活の状況の中にいる人々は、その労働時間を自由に選択できないことが多い。多くの研究者は、この方法は世帯生産の測定目的には使用するべきでないと論じてきた（例えば、Goldshimit-Clemont 1994, Blades 1997, Chadeau 1992）。この方法は意思決定のマイクロレベルにおける効用の最大化の研究のためには適切であるかもしれないが、機会費用概念は国民勘定のマクロレベルの概念とは一貫性を持たない。

代替費用

代替費用法には3つの選択肢がある。

76 第一の選択肢は、市場の企業の専門的労働者の賃金を使用するものである。これは、ある職業の専門的労働者は世帯で行われるものと類似の活動—レストランのコック、デイケアセンターの看護師、銀行のマネジャー他—を行うと理由づけができる。困難は、市場企業の労働条件を考えるときにはじまる。というのは、市場企業の労働条件は、資本投資がより高く、生産は異なる形で組織化されていて（大量生産、仕事や技能の専門化）、世帯で支配的なそれとは異なるからである。これらの環境は生産性に影響を与える。市場の仕事の資格の十分なレベルを選ぶことも難しい（例えば、料理のシェフから台所使用人まで、違いが大きい）。家事労働においては、幾つもの作業が同時に行われるのに対して、企業での労働は、ラインの生産により似ているだろう（Goldshimit-Clemont 1994）。他方で、家事労働はレジャー活動と結びついていて、結果は強度の低い労働であることがある。

77 第二の可能性は、家庭での専門的労働者の賃金を使うものである。人は、掃除人、窓拭き、看護師、庭師、家庭教師、配管工その他として世帯に働きにくる専門的労働者のサービスを購入することができる。家庭に来る労働者は、自らのあるいは世帯において利用できる道具や材料を使うであろう。労働条件は、それらの専門的労働者が一時にひとつの作業に焦点をおくことを除いて、家事労働のそれとより近似してくる。しかし、世帯によるそれら専門的労働者への支払いは、企業での労働者に対する賃金より高い。というのは、前者は賃金そのもの以外の他のコストをふくんでいるからである。この事実は考慮されなければならない。これらの種類の専門的労働者は一般的には、世帯で行われる限られた数の活動についてだけ利用可能である。

78 第三の選択肢は、ジェネラリスト（一般的）労働者の賃金を使うものである。世帯の通常の運営が求めるすべての仕事をするために世帯内で働いている人を雇うことができる。幾つかの国には世帯を管理するのに必要な仕事のほとんどを行う制度化された世帯代替物が存

在する。自分たちの仕事に対して特別な資格を持ったり、あるいは持たなかったりする者、そして高齢者を訪問したり、あるいは家庭や子どもをケアする親が病気であるときに援助することに責任をもつことが最も多い労働者がいる（Goldshimit-Clemont1994）。しかし、家庭の被用者は通常は世帯の仕事すべて、特に、ボランティアや地域社会活動とともに管理に関連した仕事は行わない。

労働の評価方法に関する討論を結論づける

79 機会費用法は研究者によって広く拒絶されている。この方法と密接に結びついているのは平均賃金の使用であり、対照的にこれは批判されていない。

－専門的労働者の賃金を使用する市場代替法は、異なる仕事に対する賃金の適切な組み合わせを見つけるために幾多の賃金と賃金レベルを検討しなければならないのでより複雑である。多くの活動について専門的な市場の代替物を見つけることができない。

80 多価的な代替物あるいはジェネラリストの賃金を使用する市場代替法は、世帯労働を評価するための最も適切な基礎であると思われる。この方法の長所は以下のとおりである。

- －労働条件は、活動の類似性、資本財の性質、中間消費の量その他をふくめて家事労働のそれと類似している。このことは、生産性が家事労働一般のそれと似ていることを意味する。
- －仕事の内容が家事と類似している
- －評価方法が単純で、直接的である。

81 他方で幾つかの潜在的問題がある。

－ジェネラリスト労働者でさえ、世帯内に生じる仕事をすべて行うわけでない。一般に、金銭管理、計画・調整活動、住居の保全と修繕、車輛の保守点検やボランティア活動は、ごく限られた量だけしか行われぬ。

－家事使用人/自治体のホーム・ヘルパーは、それらの職業に関する統計の作成に関する問題によって、常に使えるわけではない。このことは、1997年の夏にプロジェクトグループがEU諸国に送った調査において明らかになった（Varjonen et.al.1999.Appendix 2）。ほとんどのEU諸国において使用されている国際標準職業分類（ISCO-88）は、家事使用人の賃金を定義する際に有用である。ジェネラリストの作業は、分類3231, 5133あるいは5121に含まれているかもしれない。多くの家事使用人は私的な世帯が雇用し、これが利用できる情報の質に影響を与えている。この仕事の一部はまた「闇市の仕事」として行われるかもしれない。

－世帯労働を評価するために仮説的賃金を想定することは、小さな市場部分の実際賃金が、膨大な量の労働投入の評価に使われるなら、正当性があるかという問題を生み出す。（これはまた、他の非市場生産の問題、例えば、SNAにおける住居サービスの市場価値を見出す際に、ひとつの問題である）。

—他の世帯に対するインフォーマルな援助としてのボランティア活動は、家事使用人の賃金を使用して評価できるが、団体でのボランティア作業を評価するためには適切ではない。ここでは、地域社会あるいは社会サービスにおける職業に基づく賃金が使われてきた。代替法としてはボランティア活動者を使っている団体の雇用者の平均賃金を使用することができる。

5.1.2 労働時間のどの概念？

82 支払い労働時間は通常、時間賃金の基礎として使われる。支払い労働時間は休日、疾病休暇、毎日のコーヒープレークを含む。時間使用調査からのデータは、休日を除くのは勿論、食事時間と疾病休暇以外の実労働時間だけを含んでいる。したがって、実労働時間が時間賃金を計算する基礎としてより望ましい。再度、この選択は分析目的に依存する。すなわち、世帯生産を市場の代替物で置き換えるために、どれだけの費用を要するかを知ろうとするなら、実労働時間がより優れている（時間当たり賃金はより高く、休日や、疾病休暇その他への支払いを反映している）。もし分析が、世帯労働の現実の条件を考慮するならば、支払い労働時間がより現実的である。支払い労働時間は、疾病休暇や休日への手当てをふくまないより低い賃金を与える。ドイツでは 1992 年に家事使用人の時間当たり賃金純額は、正規の労働時間の代わりに実労働時間あたりについて計算した場合、25%高かった（Lutzel 1996, Schager and Schwarz Doc, E2/TUS/5/2001）。

5.1.3 粗か純か？

83 粗賃金は、使用主と雇用者が支払う所得税と社会保障支払いを含んでいる。世帯生産の価値を決定する目的のために、粗と純賃金のどちらを選択するかは、大きな意味を持つ。税と社会保障支払いは、国と福祉制度次第で賃金の半分に達する。研究者は、この問題についての意見で分かれたままであり、この計算は粗賃金と純賃金の両方を使って行われてきた。

84 この選択の背後には二つの基本的仮定がある。もし世帯が市場からサービスを購入するとすれば、世帯は粗賃金を支払わなければならないだろう。他方で、世帯がサービス自体を作りだして、貨幣を稼ぐことが考えられているなら、純賃金が明らかにより適切であろう。というのは、世帯は自らのために税や社会保障の支払いをしないからである。

85 この選択は再び分析目的に依存する。もし分析目的が「支出した費用」を叙述することにあるなら、粗賃金が使われるべきである。世帯が生産物を市場から購入するときには、その価格はすべての労働費用（純賃金額が支払われる闇市で購入したのでなければ）を含んでいるからである。

86 分析目的が（世帯生産の価値をふくむ）世帯の「可処分所得総額」を計算することにあ

るなら、純賃金が使用されよう。というのは、世帯の可処分所得は社会保障や税の支払いを含まないからである。他の可能性は粗賃金を使用し、勘定のつながりを下りる過程で帰属の社会的支払いや税を差し引くことである。

87 賃金純額データを獲得する困難も問題を生み出す。賃金統計は、粗賃金に基づいており、純賃金についての比較可能な数字は一般的には入手できない。純賃金に付随するもうひとつの問題は、個別の、したがって多様な税率の適用によって生じる。

88 また、一般政府と世帯向け非営利団体 (NPISH) の非市場サービスのアウトプットを費用によって測定する (すなわち、非市場アウトプットの評価にインプット法が使われる) ときには、労働投入は、雇用者の報酬として評価される。それらは、所得税や他の課金の合計であり、社会保障制度への雇用主の支払いをふくむ。これにしたがうなら、世帯生産は粗賃金を使って評価される (Blades 1997)。しかし、この場合、世帯生産におけるのは違って、税は実際に支払われ、帰属計算された社会的支払いは将来の年金の権利を反映する。

89 アウトプット法の研究結果は、評価問題により多くの光をあてるだろう。労働の評価は、アウトプット法では残余によって計算される。したがってそれは報酬と資本のリターンをふくんでいる。これらの数字は、時間使用についてのデータが使用可能なら、世帯生産の主な機能のそれぞれにおける適切な賃金と比較することができる (Holloway 2002 参照)。そこで、基礎にある仮説は、アウトプット法がベンチマークを与え、インプット法における労働の価値は、アウトプット法に示されているように、労働のリターンに対して調整されるべきである、というものである。当面、方法の間の概念とアウトプットの定義の違いによって比較は難しい。この分野ではさらなる研究が必要である。

5.2 SNA と HNSA における最終消費、中間消費および固定資本の消費

90 消費は、世帯や他の制度的単位が財とサービスを使いつくす活動である。消費には二つの非常に異なる種類—最終と中間—がある。世帯の最終消費は、消費の前に獲得した生産物になんらの変更をも及ぼすことなく、個別的世帯あるいは地域社会が、その個別的あるいは集団的ニーズあるいは欠乏を満足するために使用する財とサービスからなる。中間消費は、会計期間内に使用され尽くすか変形される生産過程への投入からなる (SNA 1.49)。例えば、パンを食べることは、パンの最終消費である。粉や水は、パンの生産への投入であり、したがってこの過程では中間消費財である。

91 パンの生産はまた、仕事の場所やオープンといった何らかの資本財を必要とする。SNA では、オープンや企業が所有している室は、固定資産と呼ばれる。固定資産は幾年にもわたって生産において繰り返す、継続的に使われる生産された資産—ほとんどが機械、設備

と建物である。これらの固定資産の獲得は粗固定資本形成と呼ばれる (SNA 6.147)

- 92 中核勘定においては、世帯最終消費支出は目的によって分類されている (COICOP 分類)。世帯サテライト勘定においては、世帯は、中核勘定においては最終消費として分類されるインプットとしての財とサービスを使う自己使用のための財とサービスを生産する。したがって対応付けが必要である。生産過程で消費あるいは変形される財は、中間消費と考えられる。さらに、世帯の耐久財は固定資産として扱われ、生産に使われた世帯耐久財上の固定資本の消費は、投入費用として考慮されなければならない。これにしたがって最終個人消費の SNA 分類が修飾されるべきことになる。最終個人消費は三つの部分、すなわち、固定資産、中間消費、および財とサービスの最終消費、に分けられる。この扱いは世帯には、自家生産者としての能力下の世帯 (そして、HHSA の生産境界が SNA に比較して拡大された程度) にだけ関係する。この再分類は財とサービスが使われる目的に基づいている。

SNA の最終消費を最終消費と中間消費、および資本財の取得に分割する

- 93 目的ごとの個別消費の分類 (COICOP : The Classification of Individual Consumption by Purpose) は、最終消費を分割するための有効な道具である。各分類を、世帯生産におけるその利用に対応して、最終あるいは中間消費そして固定資産に割り当てるのが可能である。多くの分類は単一の利用に割り当てることができるが、幾つかの分類は、部分的には中間消費財として生産に使用し、部分的には最終消費に使うことができるものである。水と電気は、生産と非生産活動の両方に使われる生産物の例である。
- 94 これらの場合、最終的あるいは中間消費に割り当てべき支出の割合は、時間使用調査、あるいは家計調査、あるいは他の特別研究の結果に基づいて決定することができる (例えばエネルギー)。
- 95 表 3 は財とサービスが、どう最終あるいは中間消費、あるいは資本財に配分することができる例を示す。すべての COICOP 区分⁷をふくむ表が付録に示されている。英国の HHSA とドイツの場合が付録 3 と 4 に示されている。

⁷ COICOP 区分は追加的に耐久性によって区分される：すなわち、(ND) 非耐久財、(SD) 半耐久財、(D) 耐久財、(S) サービス、である。

表3 HHSА: SNA 世帯最終消費支出の中間消費、最終消費、および固定資産の獲得への分割、一例

COICOP	商品	中間消費	最終消費	世帯資本
1	食品と非アルコール飲料			
01.1.1	パンとシリアル(ND)	×	×	
01.1.2	肉 (ND)	×		
01.1.3	魚 (ND)	×		
01.1.4	ミルク、チーズと卵(ND)	×		
01.1.5	油と油脂	×		
01.1.6	果物	×		
01.1.7	野菜	×		
01.1.8	砂糖、ジャム、蜂蜜、シロップ、チョコレート、糖菓	×	×	
01.1.8.1	砂糖	×		
01.1.8.2	ジャム、マーマレード	×	×	
01.1.8.3	チョコレート		×	
01.1.8.4	糖菓品		×	
01.1.8.5	食用アイスとアイスクリーム			
01.1.8.6	他の砂糖品	×		
01.1.9	分類不能の食品(ND)	×		
01.2.1	コーヒー、茶、ココア(ND)	×		
01.2.2	ミネラルウォーター、ソフトドリンクとジュース			
...	...			
その他	その他		×	

5.2.1 中間消費

96 SNAによると、中間消費 (SNA 1.49, ESA 3.69) は

- 生産過程によって投入として消費された財とサービスからなる
- 財とサービスは、生産過程で変形されるか使い尽くされるかされる。

97 中間消費あるいは最終消費への割り当てのすべてが容易あるいは簡単ではない。この割り当ては、生産の文化に縛られた習慣によって、国ごとに異なるかもしれない。例えば、幾つかの国では、他国よりもより準備された食料が使われている。割り当ての決定の出発にあたって、諸国は次のような問題に直面する。すなわち、

- この国では生産過程はどんなものか？
- どのような種類の生産物が供給されているか？
- どのような種類のデータ源を利用できるか？ ある国では4桁レベルのCOICOPデータおよび非常に詳細レベルの時間使用データを使うことができ、ある国では、詳細なデー

表4 中間消費の主要アウトプット/基本的機能への配分

COOICOP 分類	商品	住居/所有者 占有者 借家	食事	被服	ケア	輸送
1	食品と非アルコール飲料					
01.1.1	パンとシリアル(ND)		×			
01.1.2	肉 (ND)		×			
01.1.3	魚 (ND)		×			
01.1.4	ミルク, チーズと卵(ND)		×			
01.1.5	油と油脂		×			
01.1.6	果物		×			
01.1.7	野菜		×			
01.1.8	砂糖, ジャム, 蜂蜜, シロップ, チョコレート, 糖菓		×			
01.1.9	分類不能の食品(ND)		×			
01.2.1	コーヒー, 茶, ココア(ND)		×			
3	衣服と履物					
03.1.1	衣服材料 (SD)			×		
03.1.3	他の衣料とアクセサリ品目 (SD)			×		
4	住居, 水, 電気, ガスと他の燃料					
04.1.1	借家人による実際家賃(S)	×				
04.3.1	家屋の保全と修繕の材料 (ND)	×				
04.3.2	家屋の保全と修繕のためのサービス (S)	×				
04.4.1	水の供給 (ND)	×				
04.4.2	廃物収集(S)	×				
04.4.3	下水収集(S)	×				
04.4.4	家屋に関わる他の分類不能のサービス	×				
04.5.1	電気 (ND)	×				
04.5.2	ガス (ND)	×				
04.5.3	液体燃料 (ND)	×				
04.5.4	固体燃料 (ND)	×				
04.5.5	熱エネルギー (ND)	×				
5	家具, 世帯設備及び家の保全					
05.1.3	家具, 備品および床覆い(S)	×				
05.2.0	世帯繊維 (SD)	×				
05.3.2	小さな電氣的世帯器具 (SD)	×				
05.3.3	世帯器具の修繕 (S)	×	×	×		
05.4.0	ガラス製品, 食卓用食器類, 家庭器具 (SD)	×				
05.5.2	小道具と器具アクセサリ (SD)		×			
05.6.1	非耐久世帯財 (ND)	×	×	×		
05.6.2	家庭内サービスと世帯サービス (S)	×	×	×	×	
7	輸送					
07.2.1	個人の輸送機器のスペアパーツとアクセサリ(SD)					×
07.2.2	個人輸送機器の燃料と潤滑油 (ND)					×
07.2.3	個人輸送機器の保全と修繕 (S)					×
07.2.4	個人輸送機器に関する他のサービス					×
9	レクリエーションと文化					
09.3.3	庭, 植物と花	×				
12	雑品とサービス					
12.1.3	個人サービスのための他の小器具, 品物と製品 (ND)				×	
12.3.2	他の個人的動産				×	
12.5.2	住居に関わる保険	×				
12.5.4	輸送に関わる保険					×

タは入手できない。

98 したがって、どの国でも使用可能な割り当ての詳細リストを作成することは不可能である。各国が COICOP の項目を通じて、割り当てを決定しなければならない。家事をしている人々は、生産過程で使い尽くされるか変形される原料についての暗黙の知識の重要な源である。家計データ（詳細レベル）と 4 桁レベルの COICOP は、それらの生産物の数量と価値についての情報を与える。

99 主要なアウトプット/基本的機能による中間消費への生産物の配分は表 4 に示されている（これは Holloway and et.al 2002 から引用した例である）。

100 輸送が主なアウトプット、あるいは支援的活動とみなされるかどうか次第で、輸送についての支出は、輸送あるいは他の主要なアウトプットに配分されうる。

101 世帯が使用する市場サービスが中間消費に含まれるべきかどうかの問題は、もっと綿密に検討される必要がある。COICOP においては、家庭内サービスは、支払いを受けた家事使用人、すなわち、庭師、ベビーシッター、執事、掃除人その他として働くために雇われた者によって生産されるサービスをふくむ。これらは、世帯生産に中間消費として含まれる。車輛サービス、洗濯機修繕、その他といった固定資産の維持のために購入されたサービスもまた中間消費に含まれる。他のサービス、例えば、家庭外での子どものデイケア、ドライクリーニングあるいは靴屋のサービスは最終消費に配分される。しかし、分析目的のためには、世帯が購入したサービスの量と、彼ら自身が生産したサービスとを比較できることが重要であろう。これは、世帯の基本的機能にしたがっての最終消費におけるサービスのグループ分けを必要とするだろう。

102 国民世帯生産を分析するためには、国民最終消費データが必要である。幾つかの国においては、家庭内の消費データは、COICOP 分類によって入手可能であり、国民消費に到達するために、唯一の全体的調整が行われる。この場合、観光サテライト勘定から得られた情報が、調整－外国にいる居住者の消費の加算し、COICOP 分類による非居住者の消費を減算する－を推定する助けとなるだろう。

103 中核国民勘定における最終消費もまた、施設世帯の消費をふくむ。施設に住んでいる人々は、その世帯生産が大きくはないので、HNSA から除外することを受け入れるなら、その消費は最終消費に残り、中間と最終消費の間に分割されるべきではない。

5.2.2 固定資本形成

104 一般的定義に従えば、固定資本は、機械、設備、建物、あるいは少なくとも1年以上数年にわたる会計年度にわたって、生産において繰り返しあるいは継続的に使用される他の構築物といった固定資産が大部分である。COICOPによってそういうものとして区分される耐久消費財に関しては、役に立つ年限は通常は1年以上である。したがって、世帯生産の見地においては、それらは固定資産と考えられるべきである。

105 世帯においては、以下のタイプの固定資産が区分されるべきである。すなわち、住宅、他の建物、機械と設備、である。ときとしては耕作された資産、例えば、木や家畜もまた考慮されるべきである。

106 世帯における固定資本は、世帯労働の生産性の変化を理解する際の重要な要因である。企業におけるように、世帯における資本財の量の増加は生産性の潜在的増加を意味する。いくつかの機械は、ほとんど総ての世帯で一般的に利用されているので、生産性への他よりもより大きな影響をもった。自動洗濯機、皿洗い機、電子オーブンは、家事労働に人々が費やす時間を明らかに減らしてきたが、アウトプットは変化しないかむしろ増加する家庭用品の例である。

世帯生産で使用された固定資本

107 固定資産と中間消費の間の境界線はSNAにおいては明確化されており、「高価ではなく、比較的単純な作業をするのに使用される小さな道具は、そのような支出が定期的に行われ、機械や設備の支出と比べて非常に小額るときには、中間消費として扱うことができる。しかし、そういった道具は提供者の耐久財のストックの大きな部分を占める国においては、それらは固定資産として扱ってよい」(SNA 6.158)。ESAは固定資産に500ECU(1995年価格で)価格境界を置いている。この閾値がHH生産の場合に低められるべきかどうかは、論議の対象とされている問題である。

108 世帯は、ソースパン、食卓用金物、食器類、世帯のリンネル類、庭道具、かなづち、のこぎりその他のような固定資産として代表的に使用する大多数の器具と用具を持っている。それらの耐久期間は数年あるいは数10年である。それらの器具と用具は、合計額がかなり大きいとしても、少しずつ購入され、どの時点であれ単一の購入は、価格や数において極めて小さい。SNAガイドラインに従えば、これらの器具と用具は、中間消費財とみなされてよい。

109 タスクフォースは、資産価格のいかんにかかわらず、世帯生産目的のための固定資産として何を含めるかについて判断する出発点として、COICOPによって定義される消費財を使うことを提案している。耐久財と主要なアウトプットへのそれらの配分のリストが表5に示されている。また、HHSAから除外された耐久消費財もリストされている。

表5 世帯耐久財

COICOP 分類	世帯耐久財		住居/所 有者 占有者 借家	食 事	被 服	ケ ア	輸 送
5	家具、世帯設備及び家の保全						
05.1.1	家具と備品(D)	*	×				
05.1.2	カーペットと家具(D)	*	×				
05.3.1	電氣的・非電氣的な主要世帯器具(D)						
05.3.1.1	冷蔵庫、製氷器、冷蔵・製氷機(D)	100		×			
05.3.1.2	被服洗濯機、被服乾燥機(D)	100			×		
05.3.1.3	加熱用調理器具(D)	100		×			
05.3.1.4	暖房機器、エアコン	100	×				
05.3.1.5	清掃器具(D)	100	×				
05.3.1.6	裁縫・編み物器(D)	100			×		
05.5.1	主な道具・機器(D)	100					
06.1.3	健康用具・機器(D)	*					
7	輸送						
07.1.1	自動車(D)	**					×
07.1.2	モーターサイクル(D)	**					×
07.1.3	自転車(D)	**					×
07.1.4	動物が牽く車輛(D)	*					
8	通信						
08.1.2	電話・電信器	*	×	×	×	×	
9	リクレーションと文化						
09.1.1	音楽と絵画の受け取り、記録と再生産の器具(D)	0					
09.1.2	写真及び映写器具と光学計器(D)	0					
09.1.3	情報処理器具(D)	*	×	×	×	×	
09.2.1	アウトドアのレクレーション用主要な耐久財(D)	0					
09.2.2	楽器と戸内レクレーション用耐久財(D)						
12	雑多な器具とサービス						
12.2.1	宝石、時計(柱・置)および携帯時計(D)	0					

*)世帯生産に割り当てられたこれらの財のパーセンテージは、国によって違う。

**）輸送が、世帯、食事、被服、ケアとボランティア活動を支える活動として規定されるなら、自動車と他の車輛は、これらの機能のすべてに部分的に割り当てられるべきである。

110 世帯生産に配分されない世帯耐久財は最終消費に分類されるだろう。世帯生産と非生産活動（レジャーのためのボート他）の両方に使われるこの耐久財は、固定資本と最終消費支出に分割されるべきであり、これによって、固定資本の消費は、耐久財が世帯生産のために使われる程度に応じて計算されるだろうし、当初の支出の残りは、最終消費に配分されるだろう。これは、SNAの実践と同一である（SNA 9.48）。

111 代替的方法是、世帯耐久財の全体について固定資本の消費を計算して、世帯生産の関連する部分と固定資本の消費の残りを、最終消費に割り当てることであろう。この実践の根拠は、世帯の「現実の」消費の尺度により近づくことであろう。しかし、タスクフォースは、その実践がSNAと一致しないので、支持していない。

5.2.3 固定資本の消費

112 固定資本の消費は生産コストである。一般的に言えば、会計期間中の、固定資産のストックの経常価値の減少として定義できるだろう。価値の減少は、物理的劣化、通常の陳腐化、あるいは通常の偶発的損傷の結果であろう（SNA 6.179）。

113 「恒久棚卸法」すなわちPIM（Perpetual Inventory Method）は、固定資本の消費の価値を推定する目的で広く国際的に使われている（OECDの資本測定マニュアルに詳細が示されている）。PIMはまた、世帯生産の脈絡の中で使われ、勧告されてきた（Schafer and Schwarz 1994, Blades 1997）。

114 住居はSNAとESAに含まれてきた自己の最終使用のためのアウトプットの生産に関連する消費者世帯の唯一の固定資産である。事業家としての世帯に関しては、他の固定資産がありうる。したがって、以下の論議は住居にはかかわらない。国民勘定の推定値が使われるはずだからである。

115 PIMが固定資産とみなされる世帯耐久財に適用するためには、以下の情報が必要とされる。すなわち、各年の資本形成の価値、耐久期間、そして固定資産価格の変化、である。

116 各年の資本形成。固定資産の認定が必要とされる。世帯生産で全部あるいは部分が使われる物財のリストが描かれるべきである。部分的にだけ使われるものの価値のシェアが示されるべきである。われわれの示唆は表5に示されている。このリストに含まれている物財の購入に関するデータは、COICOP分類を使っている国民勘定に見ることができる。追加的情報は、ほとんどのヨーロッパ諸国で定期的に行われている家計調査から得られるだろう。

117 耐久期間。耐久期間に関する情報は、多様な源泉から得られる。すなわち、研究機関、

器具の生産者、卸売業者、世帯の器具を修繕する企業、である。固定資産の価格の変化は、消費者物価指数の関連する項目あるいは国民勘定からの適切な価格指数を使うことで獲得できるだろう。資本消費のモデルは、資産価値が耐久期間にどう減価するかを叙述する。

118 経済的価値の減価を計算するのに共通して使用される二つのモデルは、幾何学的と直線的減価モデルである。幾何学的モデルにおいては、価値は絶対値で、耐久期間の初期の期間により大きく低下し、その後緩やかに低下するが、資産の初期の価値は消耗し終わることはない。直線モデルでは、価値の一定量が各年に減少し、財は、ストックから取り消されるときにゼロになる。世帯耐久財に関しては、後者のモデルがより適切であろう。というのは、世帯財は通常、それらが破壊されるか入れ替えられる迄、その全能力で役立つからである。

119 ほとんどの国で使われているモデルは、耐久期間は時間の経過の中で不変であるとの仮定から出発するが、最近では、耐久期間の減少（年につき 0.5%）という仮定が幾つかの国で適用されている。

5.3 税と補助金

5.3.1 生産への税

120 税は強制的であり、制度単位によって政府単位に対してなされる現金あるいは現物での一方的な支払いである。それらは政府が支払いをする個別単位に対して見返りに何も提供しないので一方的と記述される。もっとも政府は、税で獲得した資金を、個別的あるいは集団的に他の単位に対して、あるいは社会全体に対して、財あるいはサービスを提供するために使用する（SNA 7.48）。

121 国民勘定においては、世帯は生産者とみなされていないので、世帯が支払う税は、所得、富その他への経常税の下に記録される。しかし、HH 生産の脈絡では、それらの税のあるものは、生産への税と考えることができる。しかし、それらは、世帯生産の場合には、特に大きいとは見えない。

122 生産と輸入への税は、生産物に対する税と生産に対する税からなる。生産物への税は、世帯生産のアウトプットは販売されないので関係はない。生産に対する他の税は、企業が生産したか販売したかをした財とサービスの数量あるいは価格にかかわらず、生産に従事した結果として受ける（ESA 4.22）。それらは特に、以下のものをふくむ。すなわち、a) (住居の自家所有者をふくめて)企業が生産において利用する土地、建物、その他の構築物の所有あるいは使用への税、および b) 生産目的のための固定資産（車両、機械、設備）—それらの資産を所有してしようが借りてしようが—の利用に対する税（ESA 4.23）。HHSA では HH 生産に対する他の税と考えられている HH が払う経常税を確認することが必要である。

123 雑多な経常税(SNA8.54)は、あるライセンスを獲得するための世帯による支払いをふくむ。すなわち、車輛、ボートあるいは飛行機を所有あるいは使用するライセンス、および狩猟、射撃あるいは釣りをするライセンスのための個人あるいは世帯による支払いは、経常税として扱われる。再度、それらの税のどれが HHSА の目的のための生産への他の税として再分類される必要があるかをチェックすることが必要かもしれない。

5.3.2 生産への補助金

124 補助金は、政府あるいは EU の制度が居住生産者に対して、生産の水準、生産の諸要素の価格あるいは賃金に影響を与える意図の下になされる経常的な一方的な支払いである (ESA 4.30)。補助金は、その営業黒字へのその影響が生産への税とは反対方向にある限り、生産へのマイナスの税と同等である(SNA 7.71)。

125 補助金は生産物への補助金と生産への他の補助金に区分される。生産物への補助金は世帯生産に関わらない。生産への他の補助金は居住者の生産者単位が生産に従事する結果として受け取る補助金からなる (ESA 4.36)。

126 中核的勘定においては、補助金は最終的消費者に対しては支払われないし、政府が消費者としての世帯に対して直接的に行う経常的移転は、社会的給付として扱われる。世帯が世帯サテライト勘定において生産者として扱われるとき、生産に従事した結果として生産者が受け取る補助金に対応する社会的移転は、補助金として記録されるべきである。それらは、子どもと高齢者、病人、障害者その他に対して、彼らを施設に連れて行く代わりに、家庭でケアをする家族に支払われた社会的移転をふくむ。それらは、生産とのつながりなしに支払われる社会的移転と混合されるべきでない。例えば子どもの数に応じて支払われる児童手当では上述の補助金には属さない。補助金は現実の生産と関連したものであるべきである。これは、例えば、政府が提供する育児機会を使わない家族が、家庭でのその子どものケアに対して支払われるいくつかの国の場合である。これは、政府が育児の支出のほとんどを支払い、親がその一部だけを支払うからである。

6 生産と所得の発生勘定：アウトプット法

127 タスクフォースは、アウトプット法の詳細に関する深い討議をする時間を持たなかった。しかし、英国でなされたアウトプット法を使って HHSА を作り出す最初の試みは、あらゆる討議の出発点になると確信されている。この試験的実行は、アウトプット法の理論的、実践的側面への沢山の価値ある洞察をもたらし、一層の前進をはかるために国際的レベルで論議される必要のある幾つかの問題の確認を可能にした。方法の完全な叙述は、Holloway

et.al(2002,<http://www.statsitics.gov.uk/hhsa/downloads>)に見出すことができる。

- 128 アウトプット法における最初のステップは、世帯が各基本機能のもとに何を生産するかを規定することである。これの実施に使われる合計のレベルは、各分野で入手可能なデータ出所に大きく依存する。たとえば、住居サービスの提供は家/アパートのタイプにしたがって、そしてそういった詳細までの情報を入手できないなら、住居調査および支出調査からの平均値—すなわち、平均室数に住居総数を乗じる—を使って規定することが可能だろう。同じように、大人と子どもの両方に対するケアの異なるタイプを規定できるし、あるいは、ケアを与えた子どもと大人の数、彼らが受け取ったケアのタイプを特定することなしに、測定することだけが可能かも知れない。
- 129 家庭で生産される財とサービスの性格は、市場で生産される財とサービスの性格と本来的に異なる。世帯生産を評価するために市場での多様な品質を反映する平均市場価格を使用することは、市場に見出される品質の範囲は、世帯内で見出される品質の範囲と同じであることを暗に仮定している。英国の HHSA は、品質の調整のためには、この作業が極端に徹詳細なデータを使用する作業なので、何も企てなかった。また世帯生産を選択するための非経済的理由を評価しようとしなかった。
- 130 その目標は、最も近い市場同等物を見つけ出すことである。アウトプットと価格の情報の区分がより大きければ大きいほど、より優れた調整をほどこした評価になる。アウトプット法は、結合生産活動の生産物を別々に評価することを可能にする（すなわち、子どもの世話をしながらアイロンかけをすること）。これは、二つの区分された生産物—アイロンかけをされた繊維品とケアをされた子ども—のいずれも、市場によって供給されるなら、別個に支払いを請求されるからである。
- 131 アウトプットデータの源泉は決定的であり、既存の調査の範囲あるいは追加的調査を行う意思次第で、国によって大きく異なる。また、時間使用データが、特に全世界帯について収集されているなら、このデータからのエピソード情報を使うことも可能である (Harvey and Mukhopadhyay, 1996)。異なる国における可能性を評価するために、これは将来の研究のための実りある分野である。後者の選択肢は、代替的なデータ源の利用可能性とはかかわりなく、国際的に適用できる可能性が最も高いようにみえる。
- 132 一層の研究分野は、市場調査データの使用である。これは、世帯の会計士が関心を持つ問題を取りあげることが多いが、統計家や国の会計士が直ちには受け入れないサンプリング法を使用している可能性がある。研究はまた、異なる世帯タイプに関するアウトプットとインプットの関係に立ち入ることが必要である。これは、アウトプット法によって獲得された結果の分類を可能にし、時間使用調査からアウトプットデータを獲得する一層の方法をさし示すかもしれない。

7 他の勘定

133 生産・所得の発生勘定は、世帯サテライト勘定システムにとって決定的である。サテライト勘定の目的のために、中心的 SNA 枠組みの概念に対して幾多の修正が行われてきた。すなわち、生産境界が広げられた、労働の価値は直接的あるいは残余によって帰属計算され、そして消費の概念が修正された。すべてこれは、世帯生産の価値をもたらし、これはそれ自体で重要な達成である。しかし、生産勘定は、勘定システムにおいて孤島ではなく、勘定のつながりにおける他の勘定への源泉であり出発点である。これに続いて、生産勘定に加えられた変更が、このシステムにおける他の勘定の対応する変更を必要とする。これらの変更は、消費、可処分所得および富についての勘定に最も明確に反映している。以下の論議ではそれらの勘定に対してなされるべき変更を考える。

134 今日まで、バスク国だけが、勘定のつながりを作成し、世帯の拡大最終消費と世帯の粗固定資本形成を報告した (Prado Valle 2000)。また、拡大民間消費に関するブルガリアのデータに基づいての計算を参照されたい (Goldscmidt-Clemon 2000)。

7.1 世帯の総可処分所得

135 国民勘定において、可処分所得は部門の第一次所得＋経常移転の純差額の合計として定義される。世帯は、その可処分所得のすべてを消費するかもしれないし、あるいはその所得の一部を貯蓄に残す。消費はまた、世帯の可処分所得を超えるかもしれない。この場合、世帯は借金するか、現金を求めて資産を売るだろう。

136 可処分所得は現金だけからなるわけでない。自己使用のために生産された財とサービスの帰属価値はこの勘定にふくまれるので、このことは、これらの財とサービスの価値もまた所得として計算されることを意味する。同じように、物々交換によるか、現物の社会的移転を通じて獲得された財とサービスの価値もまた、可処分所得に含まれる。便宜的に、この所得は関連する財とサービスの移転が現金を使用して行われるかのように、帰属消費として扱われるだろう。しかし、それらの場合には、所得が消費のためにどう使用されるかに関して制約をもつ。すなわち、世帯は自己消費のために生産された財とサービスを消費するだけであり、他の商品を消費する選択は持たず、ある意味では所得をそれらの特別な商品に費やすからである (SNA 8.13)。これらの制約は自己の最終使用のために世帯によって生産されるアウトプットのすべてに適用される。

137 以上を基礎にして、たとえ関連する所得が世帯自身のために生産しただけの財とサービスに費やされたとしても、世帯生産の帰属価値は、世帯の可処分所得を増やすと考えること

ができる。続いて、この所得はボランティア活動の部分を除いて、世帯生産の純付加価値と等しい⁸。原理的に、ボランティア活動の価値は、可処分所得から減じられて、したがって世帯は関連する生産物を自らのためには購入しないが、それらは他の制度的単位と世帯に利益を与える。しかし、計算は国家経済全体に関係するので、利益が部分的には非営利団体を通じて来るとしても、ボランティア活動から便益を享けるのは実際にまさに世帯であることが仮定されるだろう。個別的レベルでは、便益はボランティア活動を行う同じ世帯によっては受け取られない。上の項目は、表の形では以下のように集約することができる（Lutz 1996）。すなわち、

SNAにおける可処分所得の定義

営業黒字/混合所得

- + 雇用者報酬
- + 財産所得
- + 経常移転所得
- = 受け取られた所得
- 所得、富、その他への経常税
- 雇用主の社会保障寄金
- 被用者の社会保障寄金
- 他の支払われた経常移転
- = 可処分所得
- + 現物社会的移転
- = 調整された可処分所得

サテライト勘定において

- 調整された可処分所得
- + 世帯生産の付加価値（国民勘定にふくまれていない限りで）
- = 拡張可処分所得

138 可処分所得勘定の利用において、例えば、現物の社会的移転は、病院あるいは学校によって世帯に対して生産されたサービスの価値を含んでいる。可処分所得総額は、調整された可処分所得総額に、世帯生産の純付加価値を加えて獲得される。

7.2 世帯の最終消費総額

139 世帯生産は、最終消費のための生産物のアウトプットの源泉である。国民勘定において

⁸ 中間消費と資本消費に費やされた貨幣は総アウトプットから差し引かれなければならない。

は、世帯の最終消費は、アウトプットのごく一部をとりあげるに過ぎない。すなわち、SNAは自家生産をとりあげていた。また、アウトプットの落とされた部分をふくめるためには、最終消費の再分類のために、調整が必要になる。以下のつながりは、世帯の最終消費のための改定された式を叙述している⁹。

SNAにおける消費

世帯の最終消費支出

+ 一般政府の個別的消費支出

+ NPISHs の最終消費支出

= 世帯の実際最終消費

サテライト勘定においては

世帯の実際最終消費

- 世帯生産における消費者耐久物への支出

- 中間消費への支出

+ 自己の最終使用向けの世帯生産のアウトプット（国民勘定には含まれない限りにおいて）

= 拡張世帯最終消費

140 最終消費についての SNA 概念もまた、財とサービスの中間消費と世帯生産において使われる資本財を含む（住居については例外として）。サテライト勘定において、これらへの支出は、最終消費から減じられ、後者が国民勘定によって既にとりあげられていない限りにおいて、世帯生産のアウトプット総計が加えられる。これは、世帯の最終消費総計の価値を与える。

141 もうひとつの可能性は、Lützelの最初の概念に従い、「レジャー」用の世帯耐久財の消費を、その支出の代わりに最終消費にふくめる。これは、消費により近く、支出概念には近い拡大世帯消費のより意味のある総計を与えるだろう。しかしこれは、SNA において使用する手続きではない。

7.3 世帯の貯蓄

142 貯蓄は、最終消費が可処分所得から減じられるときの残余分類である。HHSA においては、資本財に費やされる貨幣の量は、世帯最終消費から除外され、これは貯蓄のシェアをひきあげる。

利用

⁹ 世帯生産に使用されたもの以外の耐久財のシェアを除外することによって Lützel(1996)から採用。

実最終消費総額（HHSA からの）

貯蓄（残余）

資源

調整済み可処分所得総額（HHSA からの）

世帯の年金ファンドリザーブにおける純エクイティにおける変化の調整

- 143 世帯の富は年初と年末でのバランスシートに示されている。世帯生産においてあるいは最終消費に使用される世帯耐久物はこれらの SNA 勘定にはふくまれない。世帯サテライト勘定においては、この変化は資本勘定に以下のように示されるだろう。

資本勘定

資産の変化，すなわち

P.51 粗固定資本形成

P.511 取得マイナス有形固定資産の処分

世帯生産に用いられる世帯耐久の取得マイナス処分（HHSA から）

P.512 有形固定資本の取得マイナス処分

P.513 生産されない非金融資産の価値への追加

K1 固定資本の消費

世帯生産における世帯耐久財の消費（HHSA から）

P.52 在庫の変化

P.53 耐久財の取得マイナス処分

K.2 生産されない非金融資産の取得マイナス処分

B9 純貸し出し/純借り出し

借入金と純資産の変化，すなわち

貯蓄，純学（HHSA から）

D.9 資本移転，受け取り可能

D.9 資本移転，支払い可能

7.4 勘定の提示

7.4.1 生産と所得の発生勘定

- 144 生産勘定の提示は評価法に依存する。世帯生産の構成物は、表 6 に会計規則を明らかにするために各構成要素に付与された仮説的数値を伴ってリストされている。表 6 は、インプット法の構成要素を説明している。アウトプット法の例は、Holloway et.al(2002)に叙述されているとおり、英国の ONS による世帯サテライト勘定にみることができる。

- 145 世帯生産の構成要素は、労働費用、生産に対する税マイナス補助金、固定資本の消費

と中間消費であり、すなわち生産コストである。最初の行は、家事から生じる労働費用を示す。次の行は、家事労働から生じる労働費用を示す。以下の行は SNA/ESA に対応する勘定に属する項目の生産（所有者・占有者によって生産される世帯サービス、住宅建設、自己使用向けの農業生産と狩猟、漁業その他）を示す。これらは、市場価格に基づいて評価されるので、数値はまた営業からの混合所得をふくむ。

146 これら費用と税の合計マイナス生産への補助金は、純付加価値である。資本消費がこの数字に加えられると、これは粗付加価値である。これは、国民勘定の主要指標、すなわち、GDP と比較できる数字であり、次に GDP の割合としての世帯生産の大きさの判断を可能にする。

147 アウトプット行は、基本的機能による総生産額を示しており、この額は、粗付加価値に中間消費のシェア、例えば原料の消費、を加えることによって獲得される。列は、ボランティア活動とともに基本機能によって、世帯の自己生産を示している。基本機能の各々は、別々の列に示されている SNA と非 SNA の生産的活動の両方からなる。

148 住居はサテライトでは特別な扱いを必要とする。「住居を提供する」機能は、三つの部分に分割される。というのは、自家所有によって生産される住居サービスは他の活動から区分されてきたからである。この生産による付加価値は、資本へのリターンである大きな構成要素なので、他の住居サービスとは異なる。

149 住居への投資は、賃貸住居と自家所有住居の両方をとりあげる 1 項目として SNA にふくまれている。自家所有の住居に住んでいる人々にとって、その住居は投資であり、資本資産であり、賃貸住居に住んでいる者にとってはそうではない（それは、所有者による資本形成の結果である）。借家人が支払う家賃は住居費用、すなわち、それが世帯生産に使用されている限り生産コストである。自家所有の住居に住んでいる人々は、家賃を払わなくて済み、したがって国民勘定目的のためには、所得はその推定家賃に対応するものに帰属計算される。それらは自己のために世帯サービスを生産する。世帯サテライト勘定においては、家賃と帰属家賃は同じ方法で扱われるべきである。すなわち、両方とも世帯生産の異なる機能における生産コストとして計算されるべきである。そうでなければ、賃貸および自家所有住居の数の違いは、異なる国の間に生産量での相違を生む原因になるだろう

表6 世帯生産・所得創造勘定の構成要素

詳細	住居の提供			食事の提供		衣服の提供		ケアの提供		ボランティア活動		合計		
	自家所有家屋のサービス SNA	他のSNA	非SNA	SNA	非SNA	SNA	非SNA	SNA	非SNA	SNA	非SNA	SNA	非SNA	合計
労働の価値			100		500		300		200	0	10	0	1110	1110
雇用者報酬		12		0		0		0				12	0	12
自家所有家屋のサービス	60											60	0	60
住宅建設		0										0	0	0
自己使用の農業生産・漁業・狩猟他				3								3	0	3
生産への税		0	1	0								0	1	1
生産への補助金												0	-2	-2
純付加価値	60	12	101	3	500	0	300	0	198	0	10	75	1109	1184
固定資産の消費	20	0	10	2	25		10		10		2	22	57	79
粗付加価値	80	12	111	5	525	0	310	0	208	0	12	97	1166	1263
家庭内サービス			7		3		1		2			0	13	13
他の中間消費	15	24	25	6	180	0	10	5	20		5	50	240	290
中間消費	15	24	32	6	183	0	11	5	22	0	5	50	253	303
アウトプット	95	36	143	11	708	0	321	5	230	0	17	147	1419	1566
粗固定資本形成	35	5	10	3	30	0	15	0	15	0	3	43	73	116

7.4.2 拡大世帯勘定のつながり

- 150 表7と8は世帯生産のつながりとそれがSNAの世帯生産とどう結びついているかを示している。表の構成は、仮定数値は表6（インプット基準の生産・所得の発生勘定）とつながりを持つが、インプット法とアウトプット法の両方にうまく適用されている。
- 151 表7では、世帯生産のサテライト勘定は、SNAに示されているように世帯生産のつながりに総合されてきた。「SNAによる世帯勘定」列の数字は、SNA出版物の表A.V.6の数字に対応している。
- 152 この表は、生産勘定、所得の発生勘定と資本勘定のためだけに機能別に分割された世帯生産を示している。世帯生産は、制度的単位としての世帯の経済活動の一部だけをとりあげているので、機能別に所得と支出勘定を示すことは意味がない。「調整」列は、勘定のつながりにおいて個別の取引が、生産境界を拡大して世帯生産をとりあげるときに、どれだけ変化するかを示すために含まれている。
- 153 生産勘定と所得の発生勘定では、調整列は、SNAに定義されているように世帯の非市場生産を示す。列における数字は、これらの活動が世帯生産の一部として再分類されてきたために、マイナスである。表6におけるように、自家所有が生産する世帯サービスは、他の「住宅を提供する」活動とは別個に示される。
- 154 世帯生産のアウトプットは、ここに示された例における費用の合計として測定される。農業生産物と住宅建設の自家生産については、市場価格が使われる。自家所有によって生産されるそれらの活動と住宅サービスからの所得は、所得の発生勘定における営業黒字/混合所得の列に記録される。
- 155 世帯が支払ういくつかの税は、生産への税とみなされる。それらは、所得発生勘定における生産への税として記録される。バランスをとる項目は所得の二次的分配勘定の使用側での経常移転のマイナスの調整として記録される。対応して、世帯が受け取るいくつかの便益は、補助金として再分類され、所得の二次分配勘定の資源サイドに現れる。
- 156 上の勘定、調整可処分所得使用勘定における数字は、生産勘定と所得の発生勘定の数字から自動的にひきだされている。注目に値することは、可処分所得使用勘定において、個人消費支出のための調整は、世帯生産のアウトプットマイナス中間消費と固定資本形成に再分類されてきた世帯消費支出の部分からなっていることである。
- 157 (純)貯蓄の結果的増加は、粗固定資本形成と固定資本消費との差の増加に等しい。世帯

生産の統合は、世帯の純貸し出しを不変のままに残す。

表8は、世帯生産とSNA世帯勘定についてのSNAと非SNAの区分を示す表7を単純に要約している。

7.4.3 全経済の一部としての世帯生産－供給-使用表

158 自己使用向け世帯生産と市場生産の間の相互関係は、供給－使用表(表9)で説明されている。この表は、同じ枠組みの中で、市場生産物と自己使用向け生産物、CPC分類による市場生産、および主なアウトプット/基本機能による自己使用向け生産物の供給と使用を示している。この表はSNA表15.1の構造に従い、そして市場生産と自己の最終使用向け生産に関する仮説的数値は、そこから幾つかの修正を伴いながらとられている(例えば、世帯の最終消費の一部は、非SNAの中間生産と粗資本形成に割り当てられている)。この値は、表6,7,8の値にリンクしている。内部的中間投入(この報告書の表2に説明されている)は、0と想定されており、すべての世帯生産(HH1-6)は最終消費に向けて使用されていると想定されている。「世帯の自己生産」の列は、世帯の生産勘定を示している。それは、中間消費と機能別の付加価値のシェアを示すために基本機能に再分割できる。

表7 拡大世帯勘定のつながり

使用

資源

	世帯生産										調整	SNAによる世帯生産	取引とバランスを取る項目	SNAによる世帯生産	調整	世帯生産								合計、拡大世帯生産		
	合計、拡大世帯生産	合計	住居の提供		食卓の提供	衣服の提供	ケアの提供	ボランティア活動	調整	SNAによる世帯生産						取引とバランスを取る項目	SNAによる世帯生産	調整	ボランティア活動	ケアの提供	衣服の提供	食卓の提供	住居の提供		合計	
			自家所有の住居のサービス	他の住居サービス																			他の住居サービス			自家所有の住居のサービス
生産勘定	947	303	15	56	189	11	27	5	-50	694	アウトプット	1,269	-147	17	236	321	719	179	96	1,566	2,688					
	1,741	1,263	60	123	530	310	208	12	-97	575	中間消費															
	99	79	20	10	27	10	10	2	-22	42	粗付加価値															
	1,642	1,184	60	113	503	300	198	10	-75	533	固定資本の消費															
所得勘定	1,149	1,122	0	112	500	300	200	10	-12	39	純付加価値	533	-75	10	196	300	503	113	60	1,184	1,642					
	4	1	0	1	0	0	0	0	0	3	雇用者報酬															
	-3	-2	0	0	0	0	0	-2	0	-1	生産・輸入への税															
	492	63	60	0	3	0	0	0	-63	492	補助金															
一次所得の割り当て	41									41	運用余剰/混合所得	492	0								492					
	2,477									1,110	運用余剰/混合所得	756	1,110								1,876					
所得の二次分配勘定	570									-1	財産所得	150									150					
	2,273									1,109	一次所得のバランス	1,367	1,110								2,477					
現物所得の再配分勘定	2,501									1,109	一次所得のバランス	1,367	1,110								2,477					
	2,106									1,093	一般的移転	368	-2								368					
可処分所得の使用勘定	175									160	可処分所得	1,164	1,109								2,273					
	2,306									1,093	可処分所得	1,164	1,109								2,273					
調整済み可処分所得の使用勘定	176									160	現物社会的移転	228									228					
	134	116	36	15	33	15	15	3	-43	61	調整済み可処分所得	1,154	1,109								2,273					
	-99	-79	-20	-10	-27	-10	-10	-2	22	-42	個人消費支出	1,154	1,109								2,273					
	2									2	年金基金の世帯の純エクイティの変化の調	11									11					
	5									6	貯蓄	1,392	1,109								2,501					
										160	調整可処分所得	1,392	1,109								2,501					
資本勘定	134	116	36	15	33	15	15	3	-43	61	現実の個人消費	11									11					
	-99	-79	-20	-10	-27	-10	-10	-2	22	-42	年金基金の世帯の純エクイティの変化の調	11									11					
	2									2	貯蓄	160	16								176					
	5									6	粗固定資本形成	160	16								175					
											固定資本の消費															
											在庫変動															
											貴重品の獲得マイナス処分															

表8 拡大世帯勘定のつながり

	使用							資源								
	合計、拡大世帯生産	世帯生産					調整	SNAによる世帯生産	取引とバランスを取る項目	SNAによる世帯生産	調整	世帯生産				合計、拡大世帯生産
		合計	住居の消費	非住居の消費	生産	非生産						ホフンティア活動、生産SNA	ホフンティア活動、生産	非自家生産	住居の消費	
生産勘定								アウトプット	1,269	-147	17	1,402	52	96	1,566	2,688
	947	303	15	36	248	5	-50	694								
	1,741	1,283	60	17	1,154	12	-97	575								
	99	79	20	2	55	2	-22	42								
	1,642	1,184	60	15	1,099	10	-75	533								
所得勘定								純付加価値	533	-75	10	1,099	15	60	1,184	1,642
	1,149	1,122	0	12	1,100	10	-12	39								
	4	1	0	0	1	0	0	3								
	-3	-2	0	0	-2	0	0	-1								
	492	83	60	3	0	0	-63	492								
一次所得の割り当て								運用余剰/混合所得	492	0						492
								運用余剰/混合所得	756	1,110						1,876
								雇用者報酬	150							150
	41							41								
	2,477					1,110	1,367	一次所得のバランス								
所得の二次分配勘定								一次所得のバランス	1,367	1,110						2,477
	570						-1	571								368
	2,273					1,109	1,164	一般移転	368	-2						368
現物所得の再配分勘定								可処分所得	1,164	1,109						2,273
								可処分所得	228							228
	2,501					1,109	1,392	現物社会的移転								
可処分所得の使用勘定								調整済み可処分所得	1,154	1,109						2,273
	2,106					1,093	1,015	個人消費支出								
								年金基金の世帯の純エクイティの変化の調整	11							11
	175						16	160								
	2,306					1,093	1,243	貯蓄	1,392	1,109						2,501
調整済み可処分所得の 使用勘定								調整可処分所得								
								現実の個人消費								
								年金基金の世帯の純エクイティの変化の調整	11							11
								貯蓄								
資本勘定								貯蓄								
	134	116	36	6	70	3	-43	61								175
	-99	-79	-20	-2	-56	-2	22	-42	160	16						
	2							2								
	5							5								
	4							4								
	5							5								
	148	-37					37	148	29	6						23
								6								-5
								純貸出(-)純借受								

表9 生産物の供給と使用

供給	購入・付加価値 での総供給額	商業・輸出 のマージン	生産への 税、純額	世帯による非市場生産 を除くSNA生産		世帯、自家生産		輸入	
				SNA	非SNA	SNA	非SNA		
CPC0	農業、森林および漁業生産物	128	2	2	78	9		37	
CPC1	鉱石、鉱物、電力、ガスと水	263	2	6	195	0		61	
CPC21-25	食品、飲み物、とタバコ	297	20	25	200	2		60	
CPC26-29	繊維、アパレル、皮製品	113	10	13	70	0		20	
CPC3	金属生産物、機械、装置を除く他の輸送できる生産物	880	25	30	700	5		120	
CPC4	金属生産物、機械、装置	870	19	21	737	0		93	
CPC5	建設サービス	262	0	17	213	31		1	
CPC6	販売サービス、輸送サービス、および公益事業サービス	216	-78	8	231			55	
CPC63	宿泊、食品・飲料サービス	31		0	30			1	
CPC7	金融および関連サービス、不動産サービスおよびレンタルとリースサービス	300		1	200	96		4	
CPC8	ビジネスと生産サービス	290		7	274			9	
CPC9、98を除く	家庭内サービスを除く地域社会、社会的・個人的サービス、	630		4	516	5		5	
CPC98	家庭内サービス	13			13				
	(市場同等物、例えばCPA85.32)	43						43	
CPC0-9	非SNA生産の総供給額	4,236	0	133	3,457	147		499	
HH1	住居(市場同等物、例えばCPA55.1)	143				143			
HH2	娯楽(市場同等物、例えばCPA55.3-5、15.3、1.1)	708				708			
HH3	衣服と衣服ケア(市場同等物、例えばCPA18.2、93.01)	321				321			
HH4	ケア(市場同等物、例えばCPA85.32)	230				230			
HH5	ボランティア活動	17				17			
HH6	輸送(市場同等物、例えばCPA60.22、50.20)	0				0			
HH1-6	非SNA生産物の供給総額	1,419				1,419			
CPC+HH	生産物の総供給額	5,655	0		3,457	147	1,419	499	
購入・付加価値 での総供給額									
利用									
CPC0	農業、森林および漁業生産物	126			87	1	2	26	7
CPC1	鉱石、鉱物、電力、ガスと水	263			219	0	10	28	7
CPC21-25	食品、飲み物、とタバコ	297			60	10	144	72	20
CPC26-29	繊維、アパレル、皮製品	116			19	5	13	66	10
CPC3	金属生産物、機械、装置を除く他の輸送できる生産物	878			798	10	28	28	10
CPC4	金属生産物、機械、装置	870			93	7	8	135	382
CPC5	建設サービス	262			40	0	3	0	6
CPC6	販売サービス、輸送サービス、および公益事業サービス	216			116	0	9	32	57
CPC63	宿泊、食品・飲料サービス	31			21	0	0	10	0
CPC7	金融および関連サービス、不動産サービスおよびレンタルとリースサービス	300			43	10	23	212	2
CPC8	ビジネスと生産サービス	290			249	7	0	15	6
CPC9、98を除く	家庭内サービスを除く地域社会、社会的・個人的サービス、	530			96	0	0	51	4
CPC98	家庭内サービス	13					13	0	
	(市場同等物、例えばCPA85.32)	43						14	29
CPC0-9	非SNA生産の総供給額	4,236			1,833	50	253	689	540
HH1	住居	143						143	
HH2	娯楽	708						708	
HH3	衣服と衣服ケア	321						321	
HH4	ケア	230						230	
HH5	ボランティア活動	17						17	
HH6	輸送	0						0	
HH1-6	非SNA生産物の供給総額	1,419						1,419	
CPC+HH	生産物の総供給額	5,655			1,833	50	253	2,108	540
	附加価値	3,020			1,624	97	1,166		
	総産出額	5,156			3,457	147	1,419		

8 結論と示唆

- 159 このタスクフォースの作業の主な目的は、世帯サテライト勘定の EU の方法論のための提案に向けて更なる前進をすることとであった。さらに、この勘定の実際の作成と関連する問題も取り上げるはずであった。
- 160 タスクフォースは、種々の方法論的選択肢を討論し、インプット法とアウトプット法の両方を考慮した。主たる焦点は、世帯生産の貨幣的測定におかれたが、物的測定を使用する可能性もまた取り上げられた。
- 161 この報告書は、世帯生産のサテライト勘定の作成の方法に関するガイドラインを与えている。それは、サテライト勘定の範囲、および世帯生産活動に関する規定を示している。それは、勘定の広さについての選択肢を与え、各選択肢の含意を強調している。それはまた、世帯生産活動を主要生産物/基本機能にグループわけする選択肢を示し、中間消費と固定資本の消費に関する勧告を示している。最後に、この報告書は勘定をどのように示しうるか、中核的国民勘定との統合を、勘定の全面的なつながりの下にどう示しうるか、市場生産と世帯生産の間の相互関係を供給-使用表を使ってどう示しうるかについて提案をしている。
- 162 ガイドラインを示すにあたり、タスクフォースのメンバーが異なる意見を表明し、なお同意に至らなかった場合には代替的選択肢が与えられている。したがって、タスクフォースの作業の結果は、最終的勧告とは呼ぶことはできない。前進はあったが、一層の研究と国別の経験が世帯サテライト勘定の作成のための調整された方法に向かう前進の過程で必要である。
- 163 タスクフォースは、世帯サテライト勘定についての作業を継続することを示唆しているものであり、現在の結果はなお進行中の作業である。この将来の作業は Eurostat の調整のもとに行われるはずである。

方法に関する結論的意見

—異なる方法、インプット法、アウトプット法および物的尺度は、それらが同じ社会/経済的現象についての異なる見地を与えるので、相互に補い合うものとみなされる。すべての方法の実施と比較によって大部分の便益がひきだされ、洞察を得ることができる。

—方法展開のこの段階で、アウトプット法とインプット法からの結果は、最大限の注意を払って比較されるべきである（評価における違い、旅行 vs 輸送の概念、同時活動の扱い、アウトプット価格の信頼性に伴う問題）

— 一国における分析の関心と利用可能な資源次第で、念願の度合いは違う。例えば、無償労働のみの評価は、拡大された世帯の消費の計算を可能にはしない。多くの作業を、追加的調査費用なしに、各国および国際レベルの既存の調査（調整済み TUS, EU レベルでの他の調整された調査）を使用しておこなうことができる。

研究上の示唆

— 世帯生産のアウトプット基準の評価に関しては一層の研究と経験が必要である。

— アウトプットの品質とアウトプット法におけるその測定は、研究と方法の開発を必要とする大きな、かなり未開拓の分野である。選択された市場同等物が世帯生産物の平均的品質にどれだけ近似しているかを評価する方法の開発と、アウトプットの調整された測定の開発は、緊急に必要である。

— アウトプットのデータの源泉は決定的に重要であり、既存の調査の範囲あるいは追加的調査を行う意思次第で国ごとに大きく異なるだろう。一層の研究のための実りある分野は、時間使用調査— 特にもしそれが全世帯について収集されているなら— からのエピソード情報を使用する可能性である (Harvey and Mukhopadhyay, 1996)。さらに綿密に研究されるべき他のデータ源は、市場調査データの使用である。これは、世帯の会計士が関心を持つ問題を取りあげることが多いが、統計家や国の監査員が直ちには受け入れないサンプリング法を使用しているものであろう。

— 異なる世帯のタイプに関するアウトプットとインプットの間関係について研究が必要である。これはアウトプット法によって得られる結果の区分を可能にし、時間使用調査からのアウトプットデータを得る一層の方法を示すであろう。

— アウトプット法 vs インプット法による世帯生産の評価に関する比較研究を強めるべきである。英国の作業は、この方向への最初の、重要なステップである。

— 世帯生産の複雑性、特に生産性とアウトプットの品質との関係での同時行動を明確にする研究が必要である。

— 中間消費を主要なアウトプット/基本機能へ配分する客観的で国際的に実行可能なルールの開発に関して一層の研究が必要である。

— 自己使用のレジャーとリクレーションの生産は、世帯サテライト勘定を創り上げる次の分野となろう。これは、急速に開発されつつあり、市場等価物を持つ分野である。

文献

- Becker, Gary. S. (1965) A Theory of the allocation of time. *The Economic Journal*. September 1965. 493-517.
- Blades, Derek (1997) A proposal for the measurement of non-market household production. Session paper. IATUR. Stockholm 8-10 October 1997
- Budlender, Debbie & Brathaug, Ann Lisbeth (2002) Calculating the value of unpaid labour: a discussion document. Statistics South Africa. Working paper 2002/1. www.statssa.gov.za
- Chadeau, Ann (1992) What is Households' Non-Market Production worth? 85-93. OECD Economic Studies No 18, Spring 1992.
- COICOP. Classification of individual consumption by purpose. United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Statistics Division
<http://unstats.un.org/unsd/cr/registry/regcst.asp?Cl=5>
- Eurostat (1996) European System of Accounts ESA 1995.
- Fontainha, Elsa (2002) Household production – The Portuguese Case. Paper presented in the IATUR Annual Conference, ISEG Technical University of Lisbon, Oct 15-18, Lisbon, Portugal.
- Gans, E. and S. Liebe (1982): Proportionen des Zeitaufwandes der sozialistischen Gesellschaft im Gesamtprozeß der Reproduktion in der DDR. Research Report No. 37 of the Central Institute of Economics of the Academy of Sciences of the GDR. Berlin (East).
- Guidelines on harmonised European time use surveys. European Commission Eurostat Unit E2. Luxembourg 2000.
- Gershuny, Jonathan and Jones, S. (1986): Time Use in Seven Countries 1961 to 1984, University of Bath, Working Paper, Bath.
- Goldschmidt-Clermont, Luisella (1994) Monetary Valuation of Unpaid Work. pp.67-77 in Proceedings of the International Conference on the Measurement and Valuation of Unpaid Work. Ottawa, April 28-30, 1993. Statistics Canada and the Status of Women in Canada. Catalogue No 89-532E.
- Goldschmidt-Clermont, Luisella (2000) Household production and income Some preliminary issues. Bulletin of labour statistics 2000-2. ILO. Geneva.
- Goldschmidt-Clermont, Luisella & Pagnossin-Aligisakis, Elisabetta (1995) Measures of unrecorded economic activities in fourteen countries. Occasional papers 20. Human Development Report Office. UNDP.
- Goldschmidt-Clermont, Luisella & Pagnossin-Aligisakis, Elisabetta (1999) Households' NONSNA Production: Labour time, Value of Labour and of Product, and contribution to Extended Private Consumption. *Review of Income and Wealth*, 45 (4) December,

519-529.

- Harvey, Andrew & Mukhopadhyay, Arun (1996) The Role of Time Use Studies in Measuring Household Outputs. Paper presented in the IARIW Conference. Lillehammer, Norway, August 1996.
- Holloway, Sue (2002) Using time use data to calculate an hourly effective return to labour: results from the UK Household Satellite Account (experimental) 2000. Paper presented in IATUR Annual Conference, ISEG Technical University of Lisbon, Oct 15-18, Lisbon, Portugal.
- Holloway, Sue, Short, Sandra & Tamplin, Sarah (2002) Household satellite account (experimental). Methodology, UK Office for National Statistics at <http://www.statistics.gov.uk/hhsa/downloads>
- Ironmonger, Duncan (1996) Time Use and Satellite Accounts for Modelling the Household Economy. Paper presented in the IARIW 24th General Conference. Lillehammer, Norway, August 1996.
- ISCO-88. International Standard Classification of Occupations. (1990) ILO: Geneva.
- Kim, Taehong & Moon, Youkyoung (2001) Economic Evaluation of Unpaid Work and Development of Policy Options in the Republic of Korea. Korean Women's development Institute KWDI. United Nations development programme UNDP.
- Landefeld, J. Steven & McCulla, Stephanie, H. (2000) Accounting for Nonmarket Household Production Within a National Accounts Framework. Review of Income and Wealth, Series 46, No 3, September 2000.
- Lützel, Heinrich (1996) Household Sector Income, Consumption and Wealth, 121-139, in The New System of National Accounts (ed.) John W. Kendrick Kluwer Academic Publishers: Boston/ Dordrecht / London.
- Measuring Capital. A manual on the Measurement of Capital Stocks, Consumption of fixed Capital and Capital Services. OECD: Paris.
- OECD (1995) Household Production in OECD Countries. Data Sources and Measurement Methods. OECD: Paris
- Prado Valle, Cristina (2000) Household Production Satellite Account for the autonomous community of the Basque Country. Instituto Vasco de Estadística. Eustat.
- Reid, Margaret (1934) Economics of Household Production. New York: John Wiley
- Schäfer, Dieter & Schwarz, Norbert (1994) Wert der Haushaltsproduktion 1992. (The Value of Household Production in the Federal Republic of Germany 1992). Wirtschaft und Statistik 8/1994. 597-612. Wiesbaden: Statistisches Bundesamt. (In English also: Doc.E2/TUS/5/2001)
- Stahmer, Carsten (2001): The Magic Triangle of I-O Tables, presented to the Task Force „Household Satellite Accounts“ on 22-23 Februar 2001, published in: Sandrine

Simon, John Proops (eds.), *Greening the Accounts*, Edward Elger, Cheltenham (UK), Northampton, MA (USA), pp.123 - 154.

Statistics Canada (2000) Measurement and Valuation of Households' Unpaid Work in Canada. Paper submitted for the Conference of Commonwealth Statisticians – Session on Measuring the Household Sector – Including the Informal Sector. Botswana, 1-5 May2000.

Statistics New Zealand (2001) Measuring Unpaid Work in New Zealand 1999. Statistics New Zealand. Te Tari Tatau. Wellington, New Zealand.

Trewin, Dennis (2000) Unpaid work and the Australian Economy 1997. Australian bureau of statistics. ABS Catalogue No. 5240.0. Commonwealth of Australia

United Nations, Inter-Secretariat Working Group on National Accounts. (1993) System of National Accounts 1993. Brussels/Luxembourg, New York, Paris, Washington, DC: Commissions of the European Communities-Eurostat, International Monetary Fund, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations, World Bank.

Varjonen, J., Niemi, I., Hamunen, E. Pääkkönen, H., Sandström, T. (1999) Proposal for a Satellite Account of Household Production. Eurostat Working Papers 9/1999/A4/11

Vihavainen, Marjut (1995) Calculating the value of household production in Finland in 1990. The Input-output table. Working Papers No 6. Statistics Finland.

付録

付録 1

タスクフォースのメンバー

Joachim Recktenwald Eurostat, chair

Österberg Christina Eurostat (・ Aug 2001)

Karin Winqvist Eurostat (Oct 2001・)

Alfred Franz Private expert, Austria

Luisella Goldschmidt-Clermont Private expert, France

Sue Holloway Office for National Statistics, United Kingdom

Gerda Gringhuis Centraal Bureau voor de Statistiek,
The Netherlands (・ June 2002)

Robin Milot Centraal Bureau voor de Statistiek,
The Netherlands (June 2002 ・)

Dieter Schäfer Statistisches Bundesamt, Germany

Endre Sik Hungarian Central Statistical Office, Hungary

Katalin Szep Hungarian Central Statistical Office, Hungary

Eeva Hamunen Statistics Finland, Finland, sub-contractor

Iiris Niemi Statistics Finland, Finland, sub-contractor

Johanna Varjonen National Consumer Research Centre, Finland, contractor

付録 2

表2に関連したTUS区分での分割の仕上げ

例は主としてフィンランドの時間使用調査を引用している。各国は仕上げにそれ自らのデータを使用することができる。

- **TUS 341 ガーディニング**:この活動を区分するヨーロッパの調整時間使用調査の試験研究(Niemi and Pääkkönen, in Varjonen et al.1999)で検討された。ガーディニングを世帯(花造園, 垣根の刈込み, 芝刈り)および食料(野菜の生育)を50対50に分割した。
- **TUS 340 特定しないガーディニングとペットの世話と349**。他の特定されたガーディニングとペットの世話は同じ仕方で扱うことができる。フィンランドの時間使用調査は、ペットの世話とガーディニングにTUS344,349と340に当てられた時間の1/2と1/2を使うことを示している。TUSの犬の散歩は、犬を散歩させる人の運動と考えるなら、残すことも可能だろう。
- **TUS 361買物**:時間使用調査(HETUS)において、買物は、消費財の購入(毎日の食料雑貨, 他)と資本財の購入(住居, 車, 家具, 世帯用具)へコード化することによって分離できる。フィンランドの時間使用調査は時間の約半分は、これらの各々に使われたことを示した。区分は時間使用データのより深い分析でできる。ニュージーランド統計局による研究においては、買物は、世帯に15%、食料に40%、ケアに10%に区分してきた。
- **TUS 360 特定しない買物は361のように扱うことができる**。これに使用された時間量はわずかである。
- **TUS 362 商業的, 管理的サービス**。時間使用データの分析は、これを分割する方法に忠告に与える。フィンランドの時間使用調査では、1日あたり4分をこの区分に使われ、銀行, ドライクリーナー, ガソリンスタンドその他といった現行の場所に含めた。
- **TUS 371 世帯管理**は、支払い, 食料購入の計画, 食事をふくむ。これは、住居と食事に50対50で分割できよう。世帯管理はフィンランドでは1日あたり2分であった。
- **TUS 300 特定しない世帯と家族ケア**は、住居, 食事, 衣服に区分できる。フィンランドの時間使用調査によれば、1日あたり1分がこの区分にコード化された。

付録3

英国のHIIISAで使用されている配分 (Holloway et al 2002)

表 3. 世帯サテライト勘定における世帯最終消費支出

COICOP 分類	商品	中間消 費	最終 消費	世帯 資本
1	食料と非アルコール飲料			
01.1.1	パンと穀物 (ND)	×	×	
01.1.2	肉 (ND)	×		
01.1.3	魚 (ND)	×		
01.1.4	牛乳、チーズと卵 (ND)	×		
01.1.5	油と脂肪 (ND)	×		
01.1.6	果物 (ND)	×		
01.1.7	野菜 (ND)	×	×	
01.1.8	砂糖、ジャム、蜂蜜、シロップ、チョコレートと菓子類 (ND)	×	×	
01.1.9	分類不能の食品 (ND)	×		
01.2.1	コーヒー、茶とココア (ND)	×		
01.2.2	ミネラルウォーター、ソフトドリンクとジュース (ND)		×	
2	2 アルコール飲料、タバコと睡眠薬			
02.1.2	スピリット (ND)		×	
02.1.2	ワイン (ND)		×	
02.1.3	ビール (ND)		×	
02.2.0	タバコ (ND)		×	
02.3.0	睡眠薬 (ND)		×	
3	被服と履物			
03.1.1	衣料 (SD)	×		
03.1.2	衣服 (SD)		×	
03.1.3	他の衣料品と、衣料アクセサリー (SD)	×	×	
03.1.4	衣料の洗濯、修繕、賃貸 (S)		×	
03.2.1	靴と他の履物 (SD)		×	
03.2.2	履物の修繕と賃貸 (S)X		×	
4	住居、水、電力、ガスと他の燃料			
04.1.1	借家人が払った実際の家賃(S)	×		
04.1.2	他の実際の家賃 (S)		×	
04.2.1	自家所有者の帰属家賃 (S)			
04.2.2	他の帰属家賃(S)			
04.3.1	住居の保全と修繕向けの材料 (ND)	×		
04.3.2	住居の保全と修繕のためのサービス (S)	×		
04.4.1	水の供給 (ND)	×		
04.4.2	廃物収集 (S)	×		
04.4.3	下水収集 (S)	×		
04.4.4	分類不能の住居に関連する他のサービス	×		
04.5.1	電力 (ND)X	×		
04.5.2	ガス (ND)X	×		
04.5.3	液体燃料 (ND)	×		
04.5.4	固体燃料 (ND)	×		
04.5.5	熱エネルギー (ND)	×		

COICOP 分類	商品	中間 消費	最終 消費	世帯資 本
5	家具備え付け、住居装置と家屋の定常的保全			
05.1.1	家具と家具備え付け (D)			×
05.1.2	カーペットと履いかけ (D)			×
05.1.3	家具の修繕、家具の備え付けと床に履いをかける (S)	×		
05.2.0	世帯の織物 (SD)	×		
05.3.1	主な世帯器具、電氣的あるいは非電氣的 (D)			×
05.3.2	小世帯電氣器具 (SD)	×		
05.3.3	世帯器具の修繕 (S)	×		
05.4.0	ガラス食器、食器類および世帯器具 (SD)	×		
05.5.1	主な道具と設備 (D)			
05.5.2	小さな道具と種々雑多なアクセサリ (SD)	×		
05.6.1	世帯の非耐久財(ND)	×		
05.6.2	家庭内サービスおよび世帯サービス (S)	×		
6	健康			
06.1.1	薬物製品 (ND)		×	
06.1.2	他の医薬品 (ND)		×	
06.1.3	健康器具・装置 (D)		×	
06.2.1	医療サービス (S)		×	
06.2.2	歯科サービス (S)		×	
06.2.3	医療補助サービス (S)		×	
06.3.0	病院サービス (S)		×	
7	7 輸送			
07.1.1	自動車 (D)			×
07.1.2	モーターサイクル (D)			×
07.1.3	自転車 (D)			×
07.1.4	動物牽引の車輛 (D)			×
07.2.1	個人的輸送手段向け予備部品とアクセサリ (SD)	×		
07.2.2	個人的輸送手段向け燃料と潤滑油 (ND)	×		
07.2.3	個人的輸送手段の保全と修繕 (S)	×		
07.2.4	個人的輸送手段に関するその他のサービス (S)	×		
07.3.1	鉄道による乗客の輸送 (S)		×	
07.3.2	道路による乗客の輸送 (S)		×	
07.3.3	航空による乗客の輸送 (S)		×	
07.3.4	海や水路による乗客の輸送 (S)		×	
07.3.5	組み合わせによる乗客輸送 (S)		×	
07.3.6	他の購入による輸送サービス(S)		×	
8	8 コミュニケーション			
08.1.1	郵便サービス (S)		×	
08.1.2	電話と電信装置(D)		×	
08.1.3	電話と電信サービス (S)		×	
9	レクリエーションと文化			
09.1.1	音声と絵画の受け取り、記録と再生のための装置 (D)		×	
09.1.2	写真と映写器具と光学的装具 (D)		×	
09.1.3	情報処理器具 (D)		×	×
09.1.4	記録媒体 (SD)		×	

COICOP 分類	商品	中間 消費	最終 消費	世帯資 本
09.1.5	自動的ビジュアル、写真および情報処理器具 (S)		×	
09.2.1	屋外レクリエーション向け主要耐久財 (D)		×	
09.2.2	音楽器具と屋内レクリエーション向け耐久財 (D)		×	
09.2.3	レクリエーションや文化向けの他の主な耐久財の保全と修繕 (S)		×	
09.3.1	ゲーム、おもちゃおよび趣味(SD)		×	
09.3.2	スポーツ、キャンプおよび屋外レクリエーション向け装置 (SD)		×	
09.3.3	庭、植物と花 (ND)	×		
09.3.4	ペットと関連生産物 (ND)		×	
09.3.5	ペットの獣医および他のサービス (S)		×	
09.4.1	レクリエーション・サービス (S)		×	
09.4.2	文化的サービス (S)		×	
09.4.3	賭けゲーム (S)		×	
09.5.1	本 (SD)		×	
09.5.2	新聞と雑誌 (ND)		×	
09.5.3	雑多な印刷物 (ND)		×	
09.5.4	文房具と絵画道具 (ND)		×	
09.6.0	パッケージ休日 (S)		×	
10	教育			
10.1.1	初等前および初等教育 (S)		×	
10.1.2	中等教育 (S)		×	
10.1.3	高等教育 (S)		×	
10.1.4	レベルで規定できない教育 (S)		×	
11	レストランホテル			
11.1.1	レストラン、カフェ、類似 (S)		×	
11.1.2	食堂 (S)		×	
11.2.0	宿泊サービス (S)		×	
12	雑多な財とサービス			
12.1.1	ヘアドレッシング店と個人グルーミング事業所 (S)		×	
12.1.2	個人ケア向け電気用具 (SD)		×	
12.1.3	個人ケア向けの他の用具、品物および製品 (ND)	×	×	
12.2.0	売春 (S)		×	
12.3.1	宝石、時計、携帯時計 (D)		×	
12.3.2	他の個人的装置 (SD)	×	×	
12.4.0	社会的保護(S)		×	
12.5.1	生命保険 (S)		×	
12.5.2	住宅と結びついた保険 (S)	×	×	
12.5.3	健康と結びついた保険 (S)		×	
12.5.4	輸送と結びついた保険 (S)	×	×	
12.5.5	他の保険 (S)		×	
12.6.1	FISM (S)		×	
12.6.2	分類不能の金融サービス (S)		×	
12.7.0	分類不能の他のサービス (S)		×	

付録 4 ドイツが示唆した割り当て (Dieter Schäfer)

COICOP 分類	商品	中間 消費	最終 消費	世帯資 本
1	食料と非アルコール飲料			
01.1.1	パンと穀物 (ND)	×	×	
01.1.2	肉 (ND)	×		
01.1.3	魚 (ND)	×		
01.1.4	牛乳、チーズと卵 (ND)	×		
01.1.5	油と脂肪 (ND)	×		
01.1.6	果物 (ND)	×		
01.1.7	野菜 (ND)	×	×	
01.1.8	砂糖、ジャム、蜂蜜、シロップ、チョコレートと菓子類 (ND)	×	×	
01.1.8.1	佐藤	×		
01.1.8.2	ジャム、マーマレード	×		
01.1.8.3	チョコレート		×	
01.1.8.4	菓子製品		×	
01.1.8.5	食用氷とアイスクリーム		×	
01.1.8.6	他の砂糖製品	×		
01.1.9	分類不能の食品	×		
01.2.1	コーヒー、茶とココア (ND)	×		
01.2.2	ミネラルウォーター、ソフトドリンクとジュース (ND)		×	
2	2 アルコール飲料、タバコと睡眠薬			
02.1.2	スピリット (ND)		×	
02.1.2	ワイン (ND)		×	
02.1.3	ビール (ND)		×	
02.2.0	タバコ (ND)		×	
02.3.0	睡眠薬 (ND)		×	
3	被服と履物			
03.1.1	衣料 (SD)	×		
03.1.2	衣服 (SD)	×	×	
03.1.3	他の衣料品と、衣料アクセサリ (SD)	×	×	
03.1.4	衣料の洗濯、修繕、賃貸 (S)		×	
03.2.1	靴と他の履物 (SD)		×	
03.2.2	履物の修繕と賃貸 (S)X		×	
4	住居、水、電力、ガスと他の燃料			
04.1.1	借家人が払った実際の家賃(S)	×	×	
04.1.2	他の実際の家賃 (S)	×	×	
04.2.1	自家所有者の帰属家賃 (S)	×	×	
04.2.2	他の帰属家賃(S)	×	×	
04.3.1	住居の保全と修繕向けの材料 (ND)	×	×	
04.3.2	住居の保全と修繕のためのサービス (S)	×	×	
04.4.1	水の供給 (ND)	×	×	
04.4.2	廃物収集 (S)	×	×	
04.4.3	下水収集 (S)	×	×	
04.4.4	住居に関連する他のサービス、分類不能	×	×	
04.5.1	電力 (ND)X	×	×	
04.5.2	ガス (ND)X	×	×	
04.5.3	液体燃料 (ND)	×	×	
04.5.4	固体燃料 (ND)	×	×	
04.5.5	熱エネルギー (ND)	×	×	

COICOP 分類	商品	中間 消費	最終 消費	世帯資 本
5	家具備え付け、住居装置と家屋の定常的保全			
05.1.1	家具と家具備え付け (D)			×
05.1.2	カーペットと覆いかけ (D)			×
05.1.3	家具の修繕、家具の備え付けと床に覆いをかける (S)	×	×	
05.2.0	世帯の織物 (SD)	×	×	
05.3.1	主な世帯器具、電氣的あるいは非電氣的 (D)			×
05.3.1.1	冷蔵庫、冷凍庫、冷凍・冷蔵庫(D)			×
05.3.1.2	衣類洗濯機、衣類乾燥機 (D)			×
05.3.1.3	料理用こんろ (D)			×
05.3.1.4	暖房機、エアコン (D)			×
05.3.1.5	掃除機 (D)			×
05.3.1.6	ミシンおよび縫み機 (D)			×
05.3.1.7	他の主な世帯器具 (D)			×
05.3.2	小世帯電気器具 (SD)	×		
05.3.3	世帯器具の修繕 (S)	×	×	
05.4.0	ガラス食器、食器類および世帯器具 (SD)	×		
05.5.1	主な道具と設備 (D)			×
05.5.2	小さな道具と種々雑多なアクセサリ (SD)	×	×	
05.6.1	世帯の非耐久財(ND)	×		
05.6.2	家庭内サービスおよび世帯さ-ビス (S)	×	×	
6	健康			
06.1.1	薬物製品 (ND)		×	
06.1.2	他の医薬品 (ND)		×	
06.1.3	健康器具・装置 (D)		×	
06.2.1	医療サービス (S)		×	
06.2.2	歯科サービス (S)		×	
06.2.3	医療補助サービス (S)		×	
06.3.0	病院サービス (S)		×	
7	7 輸送			
07.1.1	自動車 (D)			×
07.1.2	モーターサイクル (D)			×
07.1.3	自転車 (D)			×
07.1.4	動物牽引の車輛 (D)			×
07.2.1	個人的輸送手段向け予備部品とアクセサリ (SD)	×	×	
07.2.2	個人的輸送手段向け燃料と潤滑油 (ND)	×	×	
07.2.3	個人的輸送手段の保全と修繕 (S)	×	×	
07.2.4	個人的輸送手段に関するその他のサービス (S)	×	×	
07.3.1	鉄道による乗客の輸送 (S)	×	×	
07.3.2	道路による乗客の輸送 (S)	×	×	
07.3.3	航空による乗客の輸送 (S)		×	
07.3.4	海や水路による乗客の輸送 (S)	×	×	
07.3.5	組み合わせによる乗客輸送 (S)	×	×	
07.3.6	他の購入による輸送サービス(S)	×	×	
8	8 コミュニケーション			
08.1.1	郵便サービス (S)	×	×	
08.1.2	電話と電信装置(D)	×	×	
08.1.3	電話と電信サービス (S)	×	×	

COICOP 分類	商品	中間 消費	最終 消費	世帯資 本
9	レクリエーションと文化			
09.1.1	音声と絵画の受け取り、記録と再生産のための装置 (D)		×	
09.1.2	写真と映画器具と光学的装具 (D)		×	
09.1.3	情報処理器具 (D)			×
09.1.4	記録媒体 (SD)		×	
09.1.5	自動的ビジュアル、写真および情報処理器具 (S)		×	
09.2.1	屋外レクリエーション向け主要耐久財 (D)		×	
09.2.2	音楽器具と屋内レクリエーション向け耐久財 (D)		×	
09.2.3	レクリエーションや文化向けの他の主な耐久財の保全と修繕 (S)		×	
09.3.1	ゲーム、おもちゃおよび趣味(SD)		×	
09.3.2	スポーツ、キャンプおよび屋外レクリエーション向け装置 (SD)	×	×	
09.3.3	庭、植物と花 (ND)	×	×	
09.3.4	ペットと関連生産物 (ND)	×	×	
09.3.5	ペットの獣医および他のサービス (S)		×	
09.4.1	レクリエーション・サービス (S)		×	
09.4.2	文化的サービス (S)		×	
09.4.3	賭けゲーム (S)		×	
09.5.1	本 (SD)		×	
09.5.2	新聞と雑誌 (ND)		×	
09.5.3	雑多な印刷物 (ND)	×	×	
09.5.4	文房具と絵画道具 (ND)		×	
09.6.0	パッケージ休日 (S)		×	
10	教育			
10.1.1	初等前および初等教育 (S)		×	
10.1.2	中等教育 (S)		×	
10.1.3	高等教育 (S)		×	
10.1.4	レベルで規定できない教育 (S)		×	
11	レストランホテル			
11.1.1	レストラン、カフェ、類似 (S)		×	
11.1.2	食堂 (S)		×	
11.2.0	宿泊サービス (S)	×	×	
12	雑多な財とサービス			
12.1.1	ヘアドレッシング店と個人グルーミング事業所 (S)		×	
12.1.2	個人ケア向け電気用具 (SD)		×	
12.1.3	個人ケア向けの他の用具、品物および製品 (ND)	×	×	
12.2.0	売春 (S)		×	
12.3.1	宝石、時計、携帯時計 (D)		×	
12.3.2	他の個人的装置 (SD)	×	×	
12.4.0	社会的保護(S)		×	
12.5.1	生命保険 (S)		×	
12.5.2	住宅と結びついた保険 (S)	×	×	
12.5.3	健康と結びついた保険 (S)		×	
12.5.4	輸送と結びついた保険 (S)	×	×	
12.5.5	他の保険 (S)	×	×	
12.6.1	FISM (S)	×	×	
12.6.2	分類不能の金融サービス.(S)	×	×	
12.7.0	分類不能の他のサービス (S)	×	×	

訳者あとがき－M.ウオーリングの所説を参照しつつ－

I はじめに

1. この冊子はヨーロッパ連合統計局 (Eurostat) の UNIT-E1 のタスクフォースがまとめた (2003) *Household Production and Consumption – Proposal for a Methodology of Household Satellite Accounts* を翻訳したものである。いわゆる無償労働の測定問題の一つの展開方向として、世帯での無償労働を、世帯生産勘定として SNA のサテライト勘定として捉えて行こうとする動きがある。Eurostat のこの報告書は、特にこの方向での検討が比較的活発なヨーロッパの統計界で、英国 ONS の *Household Satellite Accounts (Experimental) Methodology*¹⁰ とともに基準文献の一つと考えて、訳出することにした。

以下では、まず II で世帯生産勘定をめぐる論議の位置づけや検討視角を与える意味でマリリン・ウオーリングの見解を示したうえで、II 世帯生産勘定と本冊子の内容にふれることにしたい。

II. マリリン・ウオーリングの見解－SNA・サテライト勘定検討の一視角

【1988年の主張】

2. 世帯生産勘定は、国連の 93 年国民勘定体系で示されたサテライト勘定のひとつとして作成された。これを基礎から検討する上での一つの大きな手がかりは、ニュージーランドの Marilyn Waring (以下 MW と略称) の一連の論議である。

MW は、フェミニスト経済学者・政治家・活動家として、政府統計特に国民所得統計における無償労働の無視に関して、1970 年代半ばから 1980 年代を通じて最も包括的に、また執拗に批判を投げかけ、生産的および再生産的な無償労働に貨幣価値を付けるべきと主張した。彼女の主張は、まず、M. Waring (1988, 邦訳 1994¹¹) にまとめられた。

MW のこの最初の書物での主張の要点を訳者なりにまとめると、以下の通りである。① SNA の中心概念 GNP/GDP は経済成長をはかること狙いとした尺度である、②) GNP/GDP 概念は、自然の破壊や軍事生産の拡大を成長としてみる、

③ 市場中心の概念であり、社会の存続を支える上で不可欠な女性が担う無償労働を無視している。

【MW は 4 つの具体例をあげている。第 1 例のジンバブエの少女テンダイは、朝 4 時に起きて早朝に水汲みに行き、朝食後薪集めをし、朝食のあとかたづけと家族の昼食の準備、食事の後片付けのあと、夕食用の野生の野菜をとりにいき、夕方の水汲みをし、夕食をつくり、弟や妹を寝かしつけた夜 9 時に 1 日を終える。第 2 例は、アメリカ合衆国の中流家庭の若い主婦キャシイで、細々とした家事全般に 1 日をさいている。第 3 例の米軍の一員ベンは、有能で高度の技術を持ち、

¹⁰ Sue Holloway Sandra Short, and Sarah Tamplin-Office for National Statistics: ONS (2002) *Household Satellite Account (Experimental) Methodology*, 翻訳 橋本美由紀訳 (2005) 「イギリス国家統計局 (ONS) - 世帯サテライト勘定の(試験的)方法論」(翻訳) 『統計研究参考資料』 No.91

¹¹ Marilyn Waring (1988) *If Women Counted: A New Feminist Economics*, Harper and Row 邦訳 篠塚英子他 (1994) 『新フェミニスト経済学』東洋経済新報社

地下施設で核ミサイルの発射の命令を待機しつつ同僚とすごしており、同僚が発射命令を拒否した場合に、同僚を殺してでも確実にミサイルを発射させることを期待されている。第4例は、ポン引きで、ヘロイン中毒者であるローマのマリオである。彼は定期的に贈賄を行う。この4例のうち、経済学は、ベンとマリオが働いており、テンダイとキャシーは働いていないという。】

④GNP/GDP 産出の基礎になるデータ源はかなり脆弱である。農業センサス、労働力調査を調査票についてとりあげ、女性労働が排除されていることを指摘し、ボランティア活動に関してはいくつかの国では戦ってセンサス上の修正を勝ち得たが、無償労働に関して成功した国は少なく、ニュージーランドはその少ない例である。

⑤GNP・GDPそしてSNAを作成し、これを擁護する統計官僚を批判する。

【「UNSNA とその規則や規制が、あらゆる国々における国民所得を支配している。このシステムこそ、家父長制イデオロギーとなって、全世界の女性と母なる地球の生産・再生産活動を奴隷化しているものにほかならない、と私は確信している」(p.44)】

第一は、地下経済の把握である。地下経済が把握されていないことに経済学者は大きな問題を見、幾つかの方法を論議しているが、これは女性の労働を把握する点での問題と類似しているのであって、この測定にふみださないのは、男性中心主義である。

第二は、環境汚染はかなりの者の関心事になったが、UNSNA は、いまだ住民や地球に害毒を与えている費用を全く一直接的には一記録していない。MW は「経済学の教養は、環境の改善に何一つ貢献していないということに尽きる」と切って捨てる。

第三は、国民所得分析は、余暇時間あるいは自由時間の測定に関心をおいていることである。これについて、MW は、男性の余暇のために女性が働いており、女性が余暇を持っているかどうか疑わしいまでになっている状況下で、女性が無給の家事労働をしていても、余暇時間をとっていると区分してしまう統計の陰謀があるという。

以上の三例を通じて、女性や子どもはたいした問題とみなされていない、という。

⑥UNSNA を批判する MW に代替案はあるのか。MW は、先行研究をかえりみて、(i)女性の生産労働を帰属計算すればよく、今すぐ可能であると指摘した上で、無償の生産労働を帰属計算に関するという改革は、再生産を永久に目に見えないものとしてしまうという問題点を持つといい、(ii)より根本的に、環境に関する論議をふまえて、ウォーリングは、SNA の所得と支出の項目を「創造的」と「破壊的」に分けるのがよいと考えるにいたったという。(iii)G. トービンの経済福祉指標、環境に関わる費用（二種類の防衛的経済活動）を GNP から減算する C. レイバートの提案に魅力を感じたことをふりかえり、国連統計委員会その他幾つかの国での中間案、すなわち、SNA の付帯統計として環境計算体系を作成する考えを紹介している。ここで MW は環境に関するノルウェーの提案を見、これを SNA が中心になっており、女性の無償の生産労働が男性社会のまわりをまわっている形になるなどで、きちんと焦点が定まっていない、と評価する。(iv)その上で、グローバル経済学の新モデルと名づけて、特に、フィンランドの H. ピエティレの国民経済概念に賛同している。ピエティレの、労働の評価として貨幣の支払いだけが唯一の基準ではなく、量すなわち労働力（労働者数）や時間数、投入や産出は物質単位でも測れるという考えにも同意している。

そして、世界の女性、INSTRAW などからの無償労働の測定の要求や提言に対して、統計委員会は、拡大 GDP 程度の対応で済ませようとしてことを示している。

【1999 年の第 2 版序文】

3. MW の年来の主張や 1975 年以降の一連の世界女性会議 における、女性の無償労働の可視化要求とこれに対応する INSTRAW 等における無償労働・SNA の研究等の圧力もあって国際統計に変化があった。ひとつは 1993 年の ILO における「就業」概念の拡張である。もう一つは、1993 年の SNA 改訂におけるサテライト勘定の提唱である。サテライト勘定は、無償労働の組み込みだけを狙ったものではなく、環境問題を取り入れるなど多目的であったが、これらの経過のうえに、1995 年の第 4 回世界女性会議（北京会議）の行動綱領は、女性の無償労働の把握のために、この 93SNA のサテライト勘定を活用、研究、充実すべきことをうたった。一部を抜粋してみる。

【(f) 以下により、あらゆる形態の労働及び雇用について、より包括的な知識を開発すること。

(i) 農業、特に自給農業及びその他の形の非市場生産におけるように、すでに国連の国民勘定体系に含まれている無償労働に関するデータ収集の改善

(ii) 現在、労働市場における女性の失業及び不完全雇用を過少に見積もっている測定の改善

(iii) 女性の経済的寄与を認め、女性及び男性の間の有償労働と無償労働の不平等な分布を目に見えるものにするために、扶養家族の世話及び食事の用意のように、国民経済計算に含まれない無償労働の価値を数量的に評価し、中核的な国民経済計算とは別個であるがそれと調和したものととして作られる可能性のあるサテライト（補助的）勘定又はその他の公的経済計算に反映できる方法を、適切な討論の場において開発すること。

(g) 有償及び無償労働における女性及び男性の格差に敏感な、生活時間統計のための国際分類を開発し、性別のデータを収集すること。国内のレベルでは、各国の制約を条件にしつつ

(i) 有償の又は他の無償の活動と同時にされるそれらの活動を記録することを含め、無償労働の価値を数量的に測定するための定期的な時間使用調査を行うこと。

(ii) 国民経済計算に含まれない無償労働を数量的に測定し、中核的な国民経済計算【伊藤注一国民勘定体系を日本ではこのように使用してきている】とは別個ではあるがそれと調和したサテライト（補助的）勘定又はその他の公的経済計算にその価値を正確に反映する方法の改善に努めること。」【以上の翻訳は、男女共同参画局ウェブサイトに掲載されている「総理府仮訳」をそのまま引用した】

この 93SNA 改訂後の動きをウォーリングがどうみたか、が注目される¹²。

MW はこの 12 年間に活動と出版が驚くほど展開したという良いニュースの一方で「植民地化する経済力、商品化、すべてのものが価格に還元できるという幻想」の拡大があった、という。初版の主張をふりかえり、くりかえしつつ、この間の幾つかの出来事を論評している。1993 年に UNSNA の改定と、同年の ILO における国際労働統計家会議の従業上の地位分類の拡大があった。

¹² Marilyn Waring(1999) *Counting For Nothing – What Men Value and What Women are Worth*, University Toronto Press

この改定について、「新 SNA のデザイナーは、ポイントを失い、地球上の女性の大半の現実を反映するのに失敗している」(p.xxvi) と批判する。この新定義では、同一世帯内の自己の最終消費のための個人サービスは測定と評価問題のために除外される。

MW は、一方で価格還元を批判しながら、他方で測定評価を求めている点を認めながら、第一に、女性の要求とニーズは、サテライト勘定でのそういった活動の価値の貨幣評価を要求はしないが、皮肉にもサテライト勘定を作成するための統計調査が必要な統計を用意している(p.xxciii)、という認識にあることを指摘する。

第二に、防衛費、売春、軍事費、環境等について GDP 中心に論じる既成の理論を批判的にとらえ、世帯経済を可視的にし、経済過程での大きさを確認したり、政策とのつながりを論じるためには、多くの試みがあったことを指摘している。

第三に、MW は、GDP 中心主義的な貨幣評価以外で、この間提起されている幾つかの試みを肯定的に受け止めながら、なおそれぞれが持つ弱点等を指摘している。すなわち、(i)Duncan Ironmonger の GHP(gross household product)、(ii)Daly and Cobb の ISEW(=Index of Sustainable Economic Welfare)、(iii)UNDP の一連の指数、特にジェンダー関係指標、(iv)Dr Ronald Coleman が用意した Nova Scotia の GPI(=Genuine Progress Indicators)、(v)カナダ統計局の Total Work Accounts、(vi)経済・環境統合計算サテライトシステム、などである。

(経済・環境勘定は、物量計算と、従来の尺度ではプラスと計算された投資がマイナスと計算されるなど)

第四に、しめくりとして、(i)貨幣価値に帰属させなくても良い、(ii)ジェンダー、年齢、都市・地方、エスニシティ、家族あるいは世帯構造、および品質分析および政策形成への適用に有効な何であれ他の変数ごとに区分された時間使用データの利用、(iii)国民勘定を人間開発の枠組みの中での「良いもの」と「悪いもの」に区分し、勘定が可視的な赤字の側面を示す透明な記録とすることができる、等を指摘する。

【2003 年論文】

4. MW はその後も活動・研究を続けているが、特に 2003 年の短い論文は 93SNA に関して MW としては比較的まとまったものである¹³。以下の指摘がある。

- ① 「(1993 年の変更は、) フェミニストの問題をとりあげ、家庭での消費のために行われる不可欠の労働を計算システムに消費を導入する機会であった。しかし、この機会は失われた」という。これは中核勘定をさしており、女性が担う家事・介護等が、計算されず、政府によって提供されたり、有償で提供されたときには計算される」という。
- ② 母乳を与える活動は女性にとっては、消費境界の内部あるいは外部の生産の間に区別はないこと、を把握するのに失敗した。サテライト勘定においてもこの活動に価値を付与する正確な方法はない。母乳は子どもの将来の健康や教育にもコスト上の影響を与える質があり、これを把握することはできない。
- ③ 背中に子どもを背負っての、水汲みや、染

¹³ Marilyn Waring (2003) "Counting for something! Recognising women's contribution to the global economy through alternative accounting system" *Gender and Development*, Vol.11, No.1

料やハーブを収集したりしている。

- ③「「体系」における生産の境界の位置づけは、折衷案ではあるが、ほとんどの利用者の必要を考慮したうえのものである」に対して、MWの強調点は、見えなくされている統計の広い利用は難しい、という点であるという。

これと関連して MW は、サブジステンズ労働を、生産からの除外を伴った「世帯の総消費への重要な寄与」とする UNSNA と、「暮らしの重要な基礎」とする ILO を対比している。女性の生活が意味も無く区分されていること、93SNA のデザイナーは、要点を把握しそこない、地球上の女性の大半の現実を反映させることに失敗した、という。

- ④MW は、さらに、検討されるべきトピックスとして、金融仲介サービスの間接的測定、インフォーマルセクターでのサービス、世帯に仕える非営利団体の分類、無形資産、e-コマースの測定問題、陰の経済(hidden economy)を計上すること等がある。

- ⑤MW は、UNSNA は現実から離れ、経済「成長」を正確に測定しているとの誤りを誘導する考えに政府、企業等がかかわっている、という。

- ⑥MW は、女性と子どもの生活も現実を経済学者や政治家に見えるようにする数字の生産が開始されているといい、モデルとして、(i) Index of Sustainable Welfare(ISEW)、(ii) Human Development Index (HDI)、(iii) Genuine Progress Indicators (GPI) をあげ、特に GPI を最も洗練された尺度であり、推薦に値すると評価している。MW はこの指標を人々の福利と政策立案者に問題を示すものという見地から評価している。

- ⑦MW は、残された主要課題として(i)人々に自らの福利指標を作成することを求める、(ii) 貨幣表示せずにデータを示し解釈すること、とし後者との関連で Alberta の GPI を高く評価する。

- ⑧MW の結論は、「グローバリゼーションを再考察する上でのフェミニストの課題は、批判の焦点として、「福利」のこの病的な権威者を除去することである。サテライトという選択肢も組み入れられたものがある。アルバータ・モデルは、私の生涯で最もエキサイティングな対案の開発であり、各国と社会で利用できるものである」といものである。

ウォーリングによる批判について—訳者のコメント

5. MW は、最も頑強な SNA 批判者として登場した。国連と連携する諸機関や諸決議が、無償労働の把握に関しては、本冊子や以下の叙述で示すように、93 年 SNA のサテライト勘定の具体化の方向で歩みつつある。当初の主張から見て、恐らくサテライト勘定では満足できるはずはあるまい、と考えられる中、1999 年そして 2003 年と、批判的立場と論点を継続していることがわかる。

MW の論議では、(i) SNA が多目的であるのに対して、MW は女性の福利、女性の無償労働の汲み上げをひたすら主要な論点において SNA の中核勘定の批判を継続している。(ii) 必ずしも一般化した論議ではなく、途上国を中心とする女性の生活・状況の具体的描写を対置し、これを SNA が汲み上げていないとする論法、をとり、(iii) 1988 年そして 1999 年に提起されていた代案は、なお抽象的であった。2003 年に特に思い入れている GDI (= Genuine Progress Index、あるいは GPI=Genuine Progress Indicator) は、これを生み

出す基礎的論議の一つとして MW の論議を掲げているものである。そしてカナダの一部地域では政策と結び付けられ、また支援者が広がりつつあるものである。これについては別な機会にとりあげたい。MW はこの GDI によって、貨幣評価は必ずしも必要ではなく、時間利用データその他を利用して進むことで良いという方向にたっているといえる。2006 年に世帯生産勘定に関する国際ワークショップで、時間利用調査を論じているのもこの延長線上の事であろう¹⁴。(そして、そこでの指摘は、時間利用調査に関心を持つ者がおさえておくべき諸点を示している)。(iv) UNSNA における女性の活動の軽視を中心とする MW の批判—背景や根源の説明における言辞は、辛らつである。ラディカルなフェミニストの論議のひとつのパターンである。(v) HDI や GEM に無批判的であるのは、統計指標構成等の細部には無関心なのであろうか。

以上の MW であるが、GNP/GDP によって経済成長を中心に捉える SNA に対しての環境破壊や軍事生産の組み込みに関する批判、貨幣評価によって、各国・社会そして住民グループの具体性・特殊性を見失うことへの危惧等にかかわる論議は、聞くべき内容であり、環境・経済勘定や世帯生産勘定などのサテライト勘定の充実によって解決されうるものなのかは、常に念頭に置かれ、検討の足がかりにされてよい。

その上で、本冊子でとりあげている世帯生産勘定に論点を移そう。

III 世帯生産勘定をめぐる Eurostat の方法論の提案

世帯生産勘定をめぐる経過

6. 本冊子の序論、そして文献リストを参照すればわかるが、93SNA がサテライト勘定を提唱して以降、無償労働を世帯生産サテライト勘定として把握しようとする動きは一定程度ある。93 年 SNA が示される前後に OECD など一定程度行われ、その後、2000 年前後以降、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、韓国、南アフリカ、バスク地方、フィンランド、英国等である。この中で、組織的な研究を進めているのが Eurostat であり、1999 年に、Proposal for a Satellite Account of Household Production, (Eurostat Working Paper 9/1999/A4/11) を出した後、英国での実際数値を計算した試験的研究の発表を参照しながら、本冊子に至っている。

本冊子の内容をめぐって

7. 本冊子をもってしても、まだ幾つかの点でタスクフォース内での意見の一致をみず、あくまで中途の報告であるとしている。この種の解説本では、93SNA 書をふくめて、仮説値による諸勘定間の関係や、各勘定での計算の説明がほしいところであるが、本冊子では、アウトプット法について英国の ONS の数値を引用して、専ら概念や基本問題の文章的、表的説明にあてられている。

英国の試験的方法論が、基礎的説明は丁寧ではなかったもので、英国 ONS の方法論と、Eurostat の冊子との両方によって、2000 年代前半での世帯生産勘定をめぐる論議と試験的

¹⁴ Marilyn Waring (2006) "Gender and Health" at International Workshop on Household Satellite Accounts

作成の状況が把握できる。

ONS がアウトプット法による世帯生産勘定の作成を追求すると言う独自性を持っていたのに対し、本冊子は、無償労働の貨幣評価の二方法の両方について等距離の立場から論評を加えながら論を進めている。

まず、経過と関連する定義を示し、世帯生産勘定の目的と利用を説明したうえで、SNA と HHSa(世帯サテライト勘定)のそれぞれの生産境界を示し、勘定において物的データの使用も一部ありうることをも述べ、貨幣表現と物量表現は相互補完的でありうることを述べる。さらに、貨幣評価におけるアウトプット法とインプット法の長短をとりあげ、インプット法における労働の評価に関わる諸論点と結論を示す。ここでは機会費用を排して、代替費用法におけるジェネラリスト法を最適なものとみる。

世帯生産勘定では、アウトプット、中間消費、粗付加価値およびその構成要素、資本消費、生産への税/補助金を配置すること、一つの活動のアウトプットが他の活動におけるインプットになる一居住サービスはケアや食事のインプット一関係を二重計算を避けて整理する必要がある。この供給(インプット)と利用関係が、主要な機能・生産物ごとに区分されることが必要になる。このそれぞれが説明されている。

上記のうち、勘定作成のための諸処理に関しては、ここでは立ち入らず、報告書が掲げている世帯生産勘定の目的と、残された課題についてのみ検討しておきたい。

まず、目的についてみれば、本冊子では、2で、HHSaの目的と利用とタイトルをつけながら、HHSaで行うことのできる分析例として例示によって用途を示している。(i)経済における世帯生産と市場部門の大きさのレベルの判定、(ii)一定の商品とサービスの供給における市場と世帯のシェアの比較と拡大した民間消費における市場生産と世帯生産のシェアの比較、(iii)市場で発生した所得と世帯の自家生産で発生した所得のシェアの比較、(iv)世帯生産と市場生産の間のトレードオフ、一方の他方への影響の分析、(v)一国内での拡大(SNAと非SNAの統合)生産の尺度の異時点間比較可能性を増し、成長、生産性、分配および資本形成の長期的視角での分析、(vi)拡大生産の把握によって異なる国にわたる経済規模の比較可能性の増大、である。

8の「結論と示唆」では、本冊子の内容や示唆のまとめがあり、「研究上の示唆」において今後の課題が語られている。そこでは、(i)アウトプット法についての研究とこのための時間使用調査、市場調査データ等のデータの獲得の必要、(ii)インプット法とアウトプット法の比較研究、(iii)生産性とアウトプットの品質との関係での同時行動の明確化、(iv)中間消費のアウトプット/基本機能への配分規則、(v)自己使用ノレジャーとリクレーションの生産の把握、等をあげている。

目的・用途では、第一に、償労働負担の大きさなど女性の地位向上あるいは共同参画政策に資するといった表現はない。男女共同参画に対してこの世帯生産勘定の作成の貢献が語られてないのは、この計算が無くてもEUが北欧をふくむかなりの国で、男女共同参画が着々と進行していることを背景にして、その先を考えるためであろうか。更に言い換えると、男女共同参画の必要の認識、そして政策立案と実施は、SNA計算をしなくても、他のデータや計

算結果をもって論議しようということであろうか。

第二に、他方で、女性が見えない労働部分を担っている部分が大きな途上国をふくめて、規模やシェアの比較を重点的にとらえることを提示している。男女共同参画論議への貢献といった点を抜きに示されているこれらは、経済活動を市場取引だけに限らずに、社会を存続させるより広い角度から経済活動を捉えるアプローチを示唆している。すなわち、世帯生産勘定等はそれ自体として広い経済分析への可能性を持つということを示唆しているのである。

第三に、しかし、本冊子に示されている目的・用途は簡単であり、抽象的に過ぎる。もっと具体的に多様な利用方向が、他の計算ではなく、この世帯生産勘定あるいは拡大経済活動・生産の把握によって独自に可能になることを示さなければ、説得力に欠けるだろう。

これとの関連で、残された課題として掲げられている諸点も、この第二、第三を深める方向での論議ではない。

IV. 全体的コメント

8. 以上、訳者のあとがきとして、MW の論を紹介した上で、Eurostat による本冊子の幾つかの内容を示した。

第一に、この冊子の対となる ONS の方法論の提示も手続き論を中心にしている。この冊子の説明は、世帯生産勘定に関する基礎からの丁寧な説明を与えているといえるだろう。基礎文献の一つといえる。

第二に、しかし、本冊子がわずかに示す世帯生産勘定の用途例でも、市場部門と世帯部門のシェアと両部門の相互関係、そして拡大された経済規模の把握といった大きな点が一般的に語られているにすぎないし、男女共同参画の推進のための現状把握や政策立案への貢献は一切語られていない。これらの点で大きな不足があるといわざるをえない。

このあとがきの I で幾らか長く示した MW の提起に、UNSNA や世帯生産勘定はどう応えていくのか。MW やジェンダーの側からの問題提起は置いておいても良い。世帯生産と市場の生産との相互関係状況の把握とは、さらに具体的にどういう点をさすか、それが世界や各国の現代的諸問題の把握や政策にどうつながるかを、実例—それが未だ無い場合には、想定事例—で描かれることが必要である。例えば、ジェンダー視角を取り入れてであるが、1999 年の APEC-Human Resource Development Working Group の Conference on Linkage Between Paid and Unpaid Work in Human Resource Policy¹⁵は、この時点で、世帯生産勘定を前提せずに、多様な論議を展開していた。

第三に、そういった展開が SNA-世帯生産勘定の側からない場合には、世帯生産をあえて勘定体系に組み入れて SNA と比較可能な形に世帯生産を整える膨大な手続きを行うことの是非・意義が問われかねないだろう。理論的可能性はどうか、データの入手可能性をふまえて実際的可能性はどうかを、さらに立ち入って展開する必要がある。無償労働を SNA—

¹⁵ 橋本美由紀・伊藤陽一（2001）「無償労働と有償労働のつながり」『統計研究参考資料』No.71 に三つの報告を訳出している。

世帯生産勘定でとりあげる作業は、国際的にみて広がり確認できるにしても、集中的かつ継続的に進められているようにはみえない。それは、これら作業の有効性・意義の具体的な説明の不足にあるようにも思える。

この点の論議がない場合には、MW等の主張が逆に説得力を持つてくる。この分野の今後の研究では、技術的な細部に至る手続き論とともに、MWの提起に対応する基礎的論議が必要に思える。

9. 本冊子の翻訳許可は、駐日欧州委員会代表部から得た。この許諾に感謝したい。本冊子の翻訳と訳者あとがきは、伊藤陽一(法政大学日本統計研究所所長/経済学部教員)が担当した。

統計研究参考資料 No. 98

Eurostat－世帯生産と消費－世帯サテライト
勘定の方法の提案
(翻訳)

2008年1月31日

発行所 法政大学日本統計研究所
〒194-0298 東京都町田市相原町4342
Tel. 042-783-2325, 2326
Fax 042-783-2332
Email jsri@mt.tama.hosei.ac.jp

発行人 伊藤 陽一